

平成 22 年 5 月 24 日

学校法人東京家政学院 経営改善計画  
平成 22 年度～26 年度（5 ヵ年）

# 目次

I.	経営改善計画骨子	1
II.	経営改善計画	2
1.	財務上の数値目標と達成期限（現状分析含む）	2
2.	実施計画（現状、問題点と原因、対応策）	7
	(1) 建学の精神・ミッション、学園の目指す将来像	7
	(2) 教学改革計画	8
	① 設置校・学部の特徴（強み弱み・環境分析）	
	② 学部等の新設・募集停止・改組・定員管理等	
	③ カリキュラム改革・キャリア支援等	
	(3) 学生募集対策と学生数・学納金等計画	20
	(4) 人事政策と人件費の削減計画	36
	(5) 経費削減計画	37
	(6) 施設設備計画	37
	(7) 外部資金の獲得・寄付の充実	38
3.	組織運営体制	39
	(1) 理事長・理事会等の役割と責任	39
	(2) 委員会・プロジェクトチームの設置と運用	39
	(3) 危機意識の共有	40
4.	財務計画表（別紙1）	
5.	経営改善計画実施管理表（別紙2）	

## 学校法人東京家政学院経営改善計画

### I. 経営改善計画骨子

わが国における少子化の進行等に対処する経営戦略・方針を持ち切れてこなかった本法人は、学校運営への重大な経営危機を迎えて、「構造改革基本方針」（平成 20<2008>. 3 決定）、「構造改革基本計画要項」（平成 22<2010>. 2 決定）を基本資料・指針として、平成 22（2010）年から平成 26（2014）年までにわたる 5 ケ年間の「経営改善実行計画」をここに策定する。

具体的には、現在、日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）の経営判断指標でいうところの「B 2」段階すなわちキャッシュフローが 2 年以上連続で赤字を示し、蓄積資金を取り崩してようやく教育研究活動を維持し得ている状態から、帰属収支均衡がはかられる「A 2」段階を、平成 26 年に実現しようとするものである。

この経営改善計画は、財務計画の目標数値の実現が直接的な目的となるが、各学校の教学改革が実を結び、その成果として学生生徒の定員確保がはかられ、この目的が実現されるものでなければならない。

#### 1.

- イ. 平成 21（2009）年から改組が取り組まれている「東京家政学院大学」においては、家政学におけるこれまでの衣食住の課題に加え、消費者、環境、福祉等の分野を重視するなかで、「生活」という視点で総合化し、平成 22 年度から「現代生活学部」とする。「学生満足度」を第 1 に考えた教育サービスのもと、平成 23（2011）年の 2 学科の都心移転を契機として定員確保が着実な学生募集を行う。
  - ロ. また、「筑波学院大学」では、一学部 1 学科への改組のもと、生涯にわたる基礎的な素養となる教養教育と、高度情報化社会で必要とされる情報スキル、生活の中で活かせる経営に関する知識を学ぶ「経営情報学部」を平成 22 年度から展開する。不安定な入学者確保を克服するために、茨城県内の特性を配慮したきめ細かい学生募集活動を行う。
  - ハ. さらに、「併設中学・高校」においては、特進クラスの強化のもと、上位大学への進学者増加への取り組みとともに、両併設大学との連携の見直しをはかり、落ち込んでいる併設大学への進学者の回復をはかる。
- 二. このような教学改革における諸課題を学校法人全体にわたり再点検し、人的資源を含む教育研究資源の活用を検討し、具体的な施策に移す。

2. しかし、前項で述べた平成 22 年学部改組にかかわる現時点までの志願状況については、東京家政学院大学の一部の学科や筑波学院大学においては、入学定員の半数を確保することも極めて困難な状況に落ち込んでいる。これらについては、緊急対策を施すこととし、このことを、平成 26 年における帰属収支均衡を実現するための施策へとつなげていく。

3. この経営改善計画の成果を確実なものとするためには、2 ページ～6 ページの表にあらわす財務上の達成目標実現につながる各学校の学生生徒数と教職員数を具現化しなければならない。そのための実行施策を厳格におこなうものとする。少なくとも各学校において平成 25 年度の時点で、私学事業団の経営判断指標における「B 0」（教育研究活動によるキャッシュフローベースの収支均衡）段階を達成する。

4. これらの財務改善がはかどらず、平成 26 年までに、冒頭で述べた収支均衡の目途がたたない場合は、不振学校、学部、学科等の整理・改編を行うこととする。なお、このような財務改善は、3 年目から急激な上昇カーブを描くことは考えられないため、平成 23 年度、24 年度において入学生獲得目標数の 8 割を満していない（定員を確保している場合は除く）不振学校、学部、学科については、翌々年度より募集停止する等の判断を行うものとする。

## II. 経営改善計画

### 1. 財務上の数値目標と達成期限（現状分析含む）

早急な改善が求められている本法人の財務状況は、極めて厳しく、主要な収入である学納金のもととなる学生数は、平成5（1993）年以来、減少を続け、その結果、人件費依存率は高まり、帰属収支の支出超過が続き、保有資金が減少している。

この改善のためには、収入面では、学生定員確保を目安とした学納金増加、支出面では、人件費を中心とした支出削減をはかることが緊急の課題である。とりわけ、人件費削減については、教員数が、大学設置基準数をかなり超過していることに留意しなければならない。

私学事業団の「学校法人活性化・再生研究会」が平成19（2007）年に取りまとめた「最終報告」にある経営判断指標に照らすと本法人の現状は「B 2」段階に相当する。これは「過去の資金の蓄積があるが、教育研究活動の収支が赤字のため資金の持ち出しが加速している」状態である。加えて現有施設の老朽化に対し蓄積されているべき施設更新資金が不足している。

学校経営の性質上、業績のV字回復があり得ないため、学院が過去に手つかずにしてきた様々な改革に取り組み、粘り強く続けることで段階的に回復していく必要がある。

このことから、平成26（2014）年度末時点で、法人全体として、「A 2」（＝帰属収支均衡）を必達目標とし、そのために、定員入学生確保による学納金増加と人件費削減を柱とした前半2年間の抜本的改革に全力を傾けることとする。

#### （1）収支均衡のための具体的計画

帰属収支均衡のための具体的な目標値等を次のように示す。詳細は(3)学生募集対策と学生数・学納金等計画(20 ページ)、(4)人事政策と人件費の削減計画(36 ページ)を参照のこと。

#### ①学生・生徒の獲得目標（単位：人）

##### ● 東京家政学院大学

	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
入学定員	630	630	615	505	505	505	505	505
志願者数	1,466	1,078	852	1,000	1,020	1,080	1,080	1,080
入学者数	456	349	404	460	475	505	520	520
1年生	456	349	404	460	475	505	520	520
2年生	410	441	334	386	451	466	495	510
3年生	530	404	439	344	404	472	487	516
4年生	529	536	427	455	360	414	484	502
計	1,925	1,730	1,604	1,645	1,690	1,857	1,986	2,048

##### ● 東京家政学院大学大学院

1年生				7	10	10	10	10
2年生				8	6	9	9	9
計				15	16	19	19	19

- 年度ごとの退学率は学部2%、大学院10%で計算、4年次に5%の留年を見込む
- 3年次からの編入は、23年度25人、24年度以降30名で計算

● 筑波学院大学

	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
入学定員	250	250	250	200	200	200	200	200
志願者数	157	192	163	108	232	290	322	350
入学者数	119	155	130	107	168	168	183	200
1年生	119	155	130	107	168	168	183	200
2年生	215	118	157	128	106	167	167	182
3年生	202	201	111	158	137	115	176	176
4年生	52	200	211	140	157	136	114	175
計	588	674	609	533	568	586	640	733

- 年度ごとに3名退学で計算
- 3年次編入は過去の実績から毎年10名で計算

この比率で逓減すると試算

● 高等学校・中学校

	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
入学定員	200	200	200	200	200	200	200	200
志願者	1,413	1,138	940	545	1,130	1,130	1,130	1,130
入学者数(中学校)	152	113	86	55	110	110	110	110
中1	152	113	86	55	110	110	110	110
中2	113	151	111	85	54	109	108	109
中3	113	112	148	108	83	53	106	105
高1	101	122	117	160	130	113	83	130
高2	80	96	120	115	152	124	107	79
高3	88	79	92	119	110	146	118	103
計	647	673	674	642	639	654	633	636

- 中学校入学者110名
- 併設中学からの進学者と高校から新たに入学する者で高校入学者は毎年130名を確保する
- 但し、平成24・25年度の高校入学者は既存中学生徒数から勘案し、130名確保は極めて困難なため、併設中学からの進学者と高校新規入学者の合計により30名の増員を目標とする

②適正な教員・職員数ならびにそのために必要とされる人員削減数

1) 教員数

◎設置基準等に準じた教員数

・下線のある数値は定年退職者数と想定早期（希望）退職者数の合算値であることを示す

● 東京家政学院大学現代生活学部 設置基準教員数76名（うち44名は教授であること）

	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
a.専任教員数 (前年度末)	85	85	101	98	95	87
b. (当年度採用)	8	23	0	0	0	0
c. (当年度退職)	8	<u>7</u>	3	3	8	10
d. (本年度末) = a + b - c	85	101	98	95	87	77

- 平成22年度採用者は短大からの転入者も含む
- 平成23年度より定年を67歳に引下げ。但し平成22～26年に経過処置を実施
- 平成22年度に早期（希望）退職5名を想定

● 筑波学院大学経営情報学部 設置基準教員数26名（うち13名は教授であること）

	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
a.専任教員数 (前年度末)	33	33	30	29	28	25
b. (当年度採用)	0	1	0	0	0	3
c. (当年度退職)	0	<u>4</u>	1	1	3	3
d. (本年度末) = a + b - c	33	30	29	28	25	25

- 平成23年度より定年を67歳に引下げ。但し平成22～26年に経過処置を実施
- 平成22年度に早期（希望）退職4名を想定
- 教員数の申請は当該年度の5/1現在なので、平成26年度は28名となる

● 高等学校・中学校（校長・教頭を含む）

	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
a. 専任教員数 (前年度末)	47	43	44	41	40	38
b. (当年度採用)	1	3	0	0	0	0
c. (当年度退職)	5	2	3	1	2	1
d. (本年度末) = a + b - c	43	44	41	40	38	37

- 中高教諭の定年退職年齢は63歳と、学院の他の職種と比較して顕著に低いこと等を勘案し早期（希望）退職者は見込んでいない
- 一方で、児童人口の減少等により、かつてほど生徒が集まらない現状及び今後の見通しを踏まえ、定年退職者の不補充政策により計画的に人員の削減を図る
- 具体的には定年退職者不補充により、平成22年度から26年度の間に7名減員する目標を設定する。このため定年退職者の後任補充は原則行わない

2) 職員数

● 東京家政学院大学

	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
f.専任職員数 (前年度末)	47	50	47	44	41	37
g. (当年度採用)	8	0	0	0	0	0
h. (当年度退職)	5	<u>3</u>	3	3	4	4
i. (本年度末) = f + g - h	50	47	44	41	37	33

○ 平成23年度より定年を65歳に引下げ。但し平成23～24年に経過処置を実施

○ 平成22年度に早期（希望）退職2名を想定

● 筑波学院大学

	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
f.専任職員数 (前年度末)	19	18	16	16	15	14
g. (当年度採用)	0	0	0	0	0	0
h. (当年度退職)	1	<u>2</u>	0	1	1	0
i. (本年度末) = f + g - h	18	16	16	15	14	14

○ 平成23年度より定年を65歳に引下げ。但し平成23～24年に経過処置を実施

○ 平成22年度に早期（希望）退職2名を想定

● 高等学校・中学校

	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
f.専任職員数 (前年度末)	7	6	6	6	6	6
g. (当年度採用)	0	0	0	0	0	0
h. (当年度退職)	1	0	0	0	0	2
i. (本年度末) = f + g - h	6	6	6	6	6	4

○ 平成23年度より定年を65歳に引下げ。但し平成23～24年に経過処置を実施

③財務シュミレーション（単位：千円）

● 資金収支

東京家政学院大学*	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
収入の合計	2,299,537	2,283,272	2,704,250	2,770,724	2,844,674
支出の合計	3,655,671	2,283,752	2,298,422	2,427,625	2,325,430
年度収支差額	▲ 1,356,133	▲ 480	405,828	343,099	519,244

\* 大学院含まず

筑波学院大学	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
収入の合計	814,023	804,771	849,970	925,145	1,062,166
支出の合計	1,001,726	861,351	884,138	871,361	887,616
年度収支差額	▲ 187,703	▲ 56,580	▲ 34,167	53,784	174,550

中 高	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
収入の合計	736,478	779,849	745,510	751,218	732,536
支出の合計	761,109	770,359	675,213	699,349	650,095
年度収支差額	▲ 24,631	9,490	70,297	51,868	82,441

法人全体	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
収入の合計	4,318,993	4,361,495	4,836,049	5,016,563	5,238,149
支出の合計	6,280,691	4,625,522	4,508,826	4,849,576	4,722,333
年度収支差額	▲ 1,961,698	▲ 264,027	327,223	166,987	515,817

● 帰属収支

東京家政学院大学*	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
帰属収入	2,307,668	2,291,403	2,712,381	2,778,855	2,852,805
消費支出	2,672,032	2,505,282	2,540,998	2,684,324	2,591,867
帰属収支差額	▲ 364,364	▲ 213,879	171,383	94,531	260,938

\* 大学院含まず

筑波学院大学	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
帰属収入	816,458	807,206	852,405	927,580	1,064,601
消費支出	1,138,212	999,253	1,015,178	1,001,231	1,012,815
帰属収支差額	▲ 321,754	▲ 192,047	▲ 162,772	▲ 73,651	51,786

中 高	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
帰属収入	736,683	780,054	745,715	751,423	732,741
消費支出	878,905	863,710	757,219	785,863	731,132
帰属収支差額	▲ 142,223	▲ 83,655	▲ 11,504	▲ 34,440	1,609

法人全体	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
帰属収入	4,058,137	4,077,376	4,512,798	4,660,155	4,852,444
消費支出	5,067,450	4,787,562	4,734,706	4,905,969	4,787,968
帰属収支差額	▲ 1,009,313	▲ 710,186	▲ 221,907	▲ 245,814	64,476



## 2. 実施計画（現状、問題点と原因、対応策）

### (1) 建学の精神・ミッション、学院の目指す将来像

本法人は大正12（1923）年に設立された家政研究所が起源である。イギリスで家政学を学んで帰国した創立者の大江スミは、関東大震災で根こそぎに破壊された人びとの生活を目の当たりにして、そうした危機的な状況だからこそ、人間にふさわしい新たな生活を創り出すことのできる女性を育てようと考え、大正14（1925）年、家政研究所を発展させて、東京家政学院を設置した。

それ以来87年間、「広く知（knowledge）を求め、それを裏付ける技（art）を磨き、これらを方向づける徳（virtue）を備えた女性を育てる」を建学のスピリット（「KVA精神」と呼ぶ）に、特に家政学を主とした女子高等教育に力を注いできた。

この建学のスピリットは、社会の近代化に伴う様々な生活課題に対応する上で一定の成果を上げ、昭和2（1927）年には東京家政専門学校を開学、更に昭和25（1950）年、戦後の学制改革のもとで東京家政学院短期大学の設置を果たした。続く経済の高度成長のもとでの生活構造の大きな変化と女性の高等教育への進学の高まりを背景に、昭和38（1963）年に東京家政学院大学家政学部を開設し、家庭経営、衣食住、子どもの養育等に関する専門的な教育と研究の体制を整え、昭和62（1987）年には人文学部を増設した。

一方、茨城県つくば市においては平成2（1990）年に東京家政学院筑波短期大学（国際教養科・情報処理科）を開学した。同校は平成8（1996）年に大学に改組し筑波女子大学（国際学部）となり、さらに平成17（2005）年には筑波学院大学（情報コミュニケーション学部）となり男女共学化した。

東京家政学院筑波短期大学を発祥とするこの学校は、地方自治体の支援による公私協力方式の設置形態をとり、校地は市より提供をうけ、県、市より補助金が交付された。地域の要望に応え、情報化とグローバル化が急速に進む社会への適応ができるよう、コンピュータ技術、国際的視野でのコミュニケーション力、地域連携を目指した社会力の育成を主眼とした教育を実施してきた。この教育を通して、国際性と情報コミュニケーション能力を有し、情報化社会に対応できる人材を社会に送り出してきた。

併設中学校は昭和22（1947）年に、高等学校はその翌年に設置された。現在1万5千名もの卒業生を輩出している。創立当時からの校風と「ごきげんよう」とかわす挨拶は変化なく、「KVA精神」で育った卒業生には社会の前線において活躍する女性ばかりでなく、まわりを支える仕事で力を発揮する者も多い。

このように本法人は中小規模の学校法人であるにもかかわらず、募集停止した短大を含めると5つの学校を複数のキャンパスに設置する学校法人である。必然的に人件費削減が難しく、ST・SS比（教員・職員一人当たりの学生・生徒数）が低くなりやすい体質である。また、定員割れ学部を何年も放置しておくなど、私学経営の根幹である、学生・生徒の定員数確保に対する認識の甘さがあったことも否めない。

さらに以下の点から経営改善にむけた対応が後手となった。

- a) 少子化の影響を的確に読み取っていなかった
- b) 伝統的女子大の有り様に胡坐をかいていた
- c) 厳しくなる周辺環境を把握しきれず、志願者激減への対応が不十分であった
- d) 各設置学校内に留まった議論に終始しがちで、法人全体の視点に立った改革方針を提起しえなかった

こうした反省に鑑み、経営改善に取り組むべく平成19（2007）年度に東京家政学院の「構造改革基本方針」を策定した。さらに平成20（2008）年には山口孝理事長が就任し、理事長マニフェストとなる「学院の現状と私たちが進むべき道」を教職員に発表し、学院が抱える4つの困難（定員充足率の低下、困難な財政、ロケーションの問題、理事会の責任）を示した。

こうした理事長のリーダーシップのもと、法人全体の視点から中期経営改善計画に基づいた改革を敢行し、同時に各学校においてはKVA精神に根ざした教学改革をすすめることとした。

平成22（2010）年度、東京家政学院大学はこれまでの家政学部、人文学部、短大を再編・統

合し、「現代生活学部」一学部体制にした。それは今一度、現代社会に即して建学のスピリットをとらえ直し、「人間らしさ」とは何かという視点から、私たちの生命・生存の基礎となる「生活」に的を絞ったものであった。

そこでのキーワードは、「生活の総合性」と「生活者」である。「生活」には三つの構成軸があり、それがカバーする分野は広く総合的である。一つは、人が生まれて成長し老いるというライフステージ軸。二つめは、家庭から地域、学校、職場、地球社会へと広がる人間関係軸。三つめは、過去から現在、未来へとつながる生活文化の歴史的な時間軸である。

新学部の五学科（現代家政学科、健康栄養学科、生活デザイン学科、児童学科、人間福祉学科）は、この三つの軸のそれぞれの場面で、「生産や効率」本位の視点ではなく、「いのちと暮らし」を重視する生活者の視点から、生活課題を解決し新しい生活を提案していく高度な専門家と、生きづらさを抱えながら懸命に生きる人びとの生活支援の専門家を育成していく。「知・徳・技」という建学のスピリットを、現代社会に即して「社会の動きやニーズをしっかりとらえる知識、課題を解決していく実践的な力量、他者の立場に立てる豊かな人間性」と読みかえるなら、それはこれからも、本学の教学理念として輝き続ける。

筑波学院大学の最大の課題は、急激に変化し、情報が高度化する社会において、建学の理念、KVA 精神をよりよく具現するために、全学的な視野に立って教学及び管理運営の体制を整備することである。

近年、わが国をはじめ世界的規模で、コンピュータの機能の高度化と普及、情報のネットワークが社会生活の隅々まで浸透し、高度情報化が進んできた。こうした中で、日々の生活は複雑化、多様化し、コンピュータを駆使する技術とコミュニケーション能力だけでは、近未来の高度情報化社会に対応できなくなっている。これに十分対応するために、新たな情報の創出や発信などの情報スキルを身につけることに加えて、社会の基本要素の1つである経済に関する知識と経営力を備え、社会生活の中でより効果的に情報活用ができる能力が必要となってきた。

このような現代的課題に迅速・的確に対応するため、学生一人ひとりが自立し、社会の発展に貢献できる社会力を備えた人材になるよう教育することを目的としている。

中学・高等学校ではKVA精神をふまえた取り組みとして、K（知）ではシラバスを作成した上で、少人数制の完全週6日の授業、朝テスト、補習・講習等に取り組んでいる。V（徳）を涵養するものとして「ごきげんよう」の挨拶、朝読書、花道・茶道、音楽・美術・古典芸能鑑賞などの情操教育を行っている。A（技）では体験を重視した教育を行うことを理念に、修学旅行なども企画される他、野外授業、オーストラリアへの海外研修、保育ボランティアなどにも積極的に取り組んでいる。実施にあたっては「KVAプログラム」と呼ぶ、中高の6年間で3期に分けた「ステップアッププログラム」を組み、中高の枠を越えて効果的に進めている。

この「K」「V」「A」の3つの習慣は

- a) 気持ちよくあいさつをかわそう
- b) チャレンジ精神を持ち、生徒会活動、課外活動に積極的に参加しよう
- c) 自主的に学習する習慣を身につけよう

というスローガンに要約されている。

このKVA精神で育った卒業生には社会の前線において活躍する女性ばかりでなく、まわりを支える仕事で力を発揮する者も多い。

生徒は穏やかで、優しい心遣いができ、仲間を大切にしている。生徒会活動や部活動などにも積極的に取り組み主体的に行動できる。また、教員との距離も近い。このため、退学者数が少なく、卒業しても愛校心が強い。卒業生の娘、孫である生徒も多い。

## （2）教学改革計画

本法人の設置校別に、①設置校・学部等の特徴（強み弱み・環境分析）②学部等の新設・募集停止・改組・定員管理等③カリキュラム改革・キャリア支援等を述べる。

## 《東京家政学院大学》

### ①設置校・学部等の特徴（強み弱み・環境分析）

		入学定員（編入学定員）	
・現代生活学部 [平成 22 年度開設] (町田市相原町) (*を付した 2 学科は平成 23 年度に 千代田三番町キャンパスに移転)	* 現代家政学科	120 名	10 名
	* 健康栄養学科	105 名	
	生活デザイン学科	120 名	10 名
	児童学科	80 名	5 名
	人間福祉学科	80 名	5 名
・家政学部 (町田市相原町)	[昭和 38 (1963) 年度開設→平成 21 (2009) 年度募集停止] 家政学科		
	[昭和 59 (1984) 年度開設→平成 22 (2010) 年度募集停止] 住居学科		
	[平成 17 (2005) 年度開設→平成 22 (2010) 年度募集停止] 児童学科		
	[平成 21 (2009) 年度開設→平成 22 (2010) 年度募集停止] 現代家政学科		
・人文学部 (町田市相原町)	[平成 21 (2009) 年度開設→平成 22 (2010) 年度募集停止] 健康栄養学科		
	[昭和 63 (1988) 年度開設→平成 22 (2010) 年度募集停止] 日本文化学科		
	[昭和 63 (1988) 年度開設→平成 22 (2010) 年度募集停止] 工芸文化学科		
	[平成 11 (1999) 年度開設→平成 22 (2010) 年度募集停止] 人間福祉学科		
・人間生活学研究科[平成 7 (1995) 年度開設] (町田市相原町)	[平成 11 (1999) 年度開設→平成 22 (2010) 年度募集停止] 文化情報学科		
	生活文化専攻 (修士)	10 名	

### －現状－

#### 1) 学部・学科改組等経緯

##### ○旧来の構成

大学が初めて設置されたのは昭和 3 8 (1963) 年 (家政学部家政学科: 入学定員 80 名) である。当初は現在の千代田三番町キャンパスに設置されたが、昭和 6 0 (1985) 年に町田キャンパスに移転し、同時に住居学科 (入学定員 90 名) を設置した。昭和 6 2 (1987) 年には知識と技術は徳性 (教養) に裏打ちされたものでなければならぬという、創立者の建学の精神を実現するために、人文学部 (日本文化学科: 入学定員 120 名。工芸文化学科: 入学定員 80 名) を設置した。

さらに平成 1 1 (1999) 年に短大の英語科を統合するかたちで人文学部に人間福祉学科 (入学定員 70 名)、文化情報学科 (入学定員 130 名) を増設し定員も 2 倍とした。しかし、これが裏目となり、改組初年度の入学者は 273 名と定員を大きく割り込み、以後定員割れの状態が続いていた。また、女子大で建築学が学べるという意味で希少な存在であった住居学科も、耐震構造計算書偽造事件に端を発する建築業界への不信の影響を受けてか、平成 1 7 (2005) 年より定員を満たすことが困難になった。

##### ○平成 2 1 (2009) 年度に実施した改組等

東京家政学院大学家政学部家政学科管理栄養士専攻 (入学定員 50 名) を廃止し、東京家政学院大学家政学部健康栄養学科 (入学定員 105 名) を設置した。これに伴い東京家政学院大学人文学部の①日本文化学科入学定員 80 名 (3 年次編入学定員 5 名) を 50 名 (3 年次編入学定員 5 名) に、②工芸文化学科入学定員 60 名 (3 年次編入学定員 5 名) を 50 名 (3 年次編入学定員 5 名) に、③文化情報学科入学定員 80 名 (3 年次編入学定員 10 名) を 50 名 (3 年次編入学定員 10 名) に、それぞれ減員した。

また、東京家政学院大学家政学部家政学科家政学専攻 (入学定員 110 名・3 年次編入学定員 10 名) を廃止し、同学部現代家政学科 (入学定員 110 名・3 年次編入学定員 10 名) を設置した。東京家政学院大学家政学部児童学科の入学定員を 50 名から 80 名に増員し、同住居学科の入学定員を 110 名 (3 年次編入学定員 5 名) から 80 名 (3 年次編入学定員 5 名) に減員した。さらに、

人間福祉学科に設置されていた、社会福祉専攻(入学定員 60 名・3 年次編入学定員 5 名)、介護福祉専攻(入学定員 30 名)を廃止し、コース制を導入した。

健康栄養学科は食を巡る今日の社会状況が複雑化、高度化し、その教育内容を家政学科の中に限定することなく幅広い生活・社会の中に積極的に位置づける必要が生まれたこと等を勘案し、家政学科管理栄養士専攻を発展的に転換し、優れた食の専門家を育成しようとするものである。

現代家政学科は現代社会の生活課題に迅速・的確に対応するため、本学家政学科家政学専攻の教育内容をより充実することを目的に設置した。暮らしに関する専門的かつ総合的な知識と実践的技術を身につけ、現代社会の重要課題を正しく捉え、自己を活かしつつ、問題解決に貢献できる人材の養成を目指す。東京家政学院短期大学生活科学科(入学定員 160 名)は、平成 21 年度より学生募集を停止した。

## 2) 22 年度新学部・学科の特色

家政学部・人文学部・短期大学を発展的に統合し、平成 22 年 4 月より、現代生活学部一学部体制に移行することとなった。過去の拡大路線失敗の教訓を活かし、不採算学科を整理し入学定員も大幅に削減(平成 20 年度入学定員〔短期大学を含む〕790 名を 505 名へ削減)した。

### ○学部の機能

現代生活学部は、上記の建学の精神、ミッション、学院の将来像を元に設置するもので、「総合的教養教育」、「幅広い職業人養成」、「地域の生涯学習の拠点」という本学の特徴的な機能を重視した教育を展開する。

### ○学部教育の特色

建学の精神の基本である徳性(教養)を身につけ、社会で活躍できるよう、リベラルアーツを重視することが本学部の最大の特徴である。本学部は、人間が持つ一生涯の可能性を最大限引き出すべく、上記の「ライフステージ軸」、「人間関係軸」、「時間軸」にそったカリキュラムを編成し、人間が持つ力を最大限引き出す仕組みをつくることのできる人材を育成する。

特に、大学周辺の地方自治体、学外の諸機関・諸施設、企業との連携・協力関係を強化し、即戦力となる実践力のある職業人を育て社会に送り出す。

その際、大学および地域の人的・物的資源や情報を効果的に活用することにより、大学の教育・研究に生かすとともに、地域の生涯学習や地域振興に寄与することを目指す。

### ○学科の特色

本学部は、5 つの学科で構成されており、各学科の理念・目的、育てる人材を明確にし、学生の進路希望や関心に応じた学習を支援するため、それぞれ 4 つの履修モデルを準備しているのが大きな特色である。また、各履修モデルに対応し、取得できる資格を明示している。これらのモデルは固定的なものではなく、社会の変化や学生のニーズに応じて、適宜改善を加えるものであり、また学生は、モデルを参考に各人の履修計画を作成することができる。

教育課程は、「基礎科目領域」、「専門科目領域」、「資格科目領域」で編成され、これらの領域にある授業科目は、①人間性を養う、②基礎的な知識・技術を養う、③幅広い知識と専門性を養うことを目的に用意されている。各学科の履修モデルは、これらの授業科目を体系的に構成し、それぞれの特色を発揮できるよう配慮している。

## －問題点と原因－

このような特色を有する新学部体制における初年度の学生募集を実施した結果、健康栄養学科、生活デザイン学科および児童学科が定員を上回る合格者を獲得したが、現代家政学科は定員の 57%、人間福祉学科は 29%の確保に留まった。

現代家政学科は、学科の特徴を受験生に的確に伝えることができなかったこと、またその広報内容が必ずしも受験生のニーズに合っていなかったことが、学生募集の不振につながったと考えている。加えて、平成 22 年度に千代田三番町校舎の改修を実施するため、1 年後の 23 年 4 月に町田から千代田三番町にキャンパス移転が行われることが影響して、交通費や住居費の負担を懸念した受験生が受験を躊躇する結果になった。

人間福祉学科は、受験生の福祉離れの影響という構造的な問題を受け、学生募集に苦戦してい

る。東京都の補助金も得て、福祉の意義、福祉専門家の育成等に関する理解を深めるための努力をしたものの、結果に反映させることができなかった。他大学と差異化する魅力を十分に打ち出せなかったことが原因と考えられる。

#### －対応策－

1) 現代家政学科は、他学科の協力も得て受験生により分かりやすい新しい履修モデル（「食文化」、「ファッション」、「リビング」、「生活ビジネス」の4モデル）を準備した。平成23年度入試に向けて、この新しい履修モデルの内容を的確に受験生に伝えることが喫緊の課題となる。様々なメディアを駆使して広報すると同時に、高校訪問を重点的に行うことが重要である。一方、23年4月に千代田三番町に移転することにより、従来多くの短大生（短大の所在地は千代田区三番町）の出身地域であった東京都東部・中部や千葉県、埼玉県に照準を定め、進学相談会や高校訪問を行う。

2) 人間福祉学科は、社会福祉を基盤に心理、こども、ビジネスの分野を強化し、その履修モデル（「心理・精神保健」、「子ども・家庭」、「福祉ビジネス」の3モデル）を準備した。改組により短大や他学科から加わった教員の力を借り、心理学、体育、英語、情報教育面の強みを最大限に活かし、新たに強化した分野の内容を高校訪問や進学相談会で受験生にアピールすることによって、受験生層の獲得を目指す。

3) 生活デザイン学科は、キャンパスの特色や衣食住の基礎となる「ものづくり」、「デザイン」を加えた学科の特徴を周知し、学生の確保に努める。

4) 健康栄養学科、児童学科は、引き続き管理栄養士、教員、保育士等を希望する熱意のある優秀な学生の確保に努める。

5) 現代家政学科及び人間福祉学科については、中国、韓国等アジア地域からのニーズが高い教育内容であることを踏まえ、今後、留学生の受け入れ策を強化する。

#### ②学部の改組・定員管理等

上述の通り、平成22年度に新学部改組したところである。学部の定員についても、当面変更の計画は無く、定められた定員の確保に努めることとする。

#### ③カリキュラム改革・キャリア支援等

##### －現状と問題点－

##### 1) 新学部の強み

○千代田三番町キャンパスと町田キャンパスという個性的な2キャンパスを活かした授業展開ができる。

都心の千代田三番町キャンパスでは、平成23年に同キャンパスに移転することになっている現代家政学科と健康栄養学科が、産官民学連携の学術・教育・インターンシップあるいは地域貢献活動を展開しやすくなるとともに、東京を街角ミュージアムに見立てて、生活文化のフィールドワークが可能になる。一方、既に実験・実習施設が整っている町田キャンパスでは、2学科移転後に生じる空きスペースや施設・設備を活用して、地域との連携をより密にしながら教育・研究効果を上げるような計画を強力に推進することが可能となる。

町田キャンパスから2学科が移転した後のスペースや施設・設備の有効利用について、短・中期の視点から検討するため、部局長会議の下部組織として「町田校舎利用検討ワーキンググループ」を、平成22年1月に設置した。このワーキンググループは、副学長をリーダーに大学の将来を担う若手教職員が自由な発想で斬新なアイデアを出し合い、意見交換することを重視し、あえて若手の教職員を中心とした14名のメンバーで構成されている。その検討経過は、理事4人を含む部局長会議（毎月開催）に諮ることとしている。

大学の教育研究、地域への貢献の視点から、引き続き検討を重ね、部局長会議、教授会、理事会等の審議を経て、順次実施に移すこととする。

○人的資源（多領域にわたる専任教員）を活かして、教養教育・基礎教育を充実させることができる。

一学部体制となることから、教育体制も統一的に再編することができる。そのため、多岐にわたる専任教員の専門を活かして、両キャンパスで同質の教養・基礎教育を展開することが可能になる。

例えば、基礎教育では、リテラシー演習を1年前期に設定して、5学科すべての学生に必修とする。リテラシー演習は、大学でレポートを作成するための資料の収集から、その引用の仕方、グラフや表の読み方・作成の仕方、論の展開の仕方などについてチーム制で指導するものである。

（16名の教員が4チームを作り作成した独自教材を用いて、統一された教授法に従って学生を指導する。添削をしてフィードバックに力を入れることにより、レポート作成力の向上を図る。）

教養教育を担う基礎科目は9領域からなり、導入から専門に至る橋渡し役を考慮に入れると同時に、将来専門にしようと希望する分野とは全く異なる領域を学ぶことにより、豊かな人間性が育まれるよう配慮されている。

○国家資格や民間資格の取得により、即戦力となる人材を送り出すことができる。

教員免許（高等学校、中学校、小学校、幼稚園）や保育士、臨床心理士、一級衣料管理士、フードスペシャリスト、上級情報処理士および管理栄養士（平成20年度合格率86.8%、19年度合格率96.9%）や社会福祉士、精神保健福祉士、建築士の受験資格等、多数の資格が取得できるようにカリキュラムが組まれている。学生は、各学科で用意した履修モデルに従って学ぶことにより、希望の資格に到達できる。

今後、社会のニーズを見極めつつ、学内資格の開発を進め、学生の就職力の向上に資することとする。

○少人数教育により、個々の学生の成長に目配りできる。

1年生から4年生まで担任制をとり、4年生ではゼミ・卒業研究担当教員がマンツーマンの手厚い指導を行う。個人個人の成長を第一にした教育を目指している。

○公開授業を実施して意見交換をするなど、教員のFD意識が高い。

全教員が公開授業を実施する。実施後は、授業参観者は授業担当者に参観報告書を送り、それを読んだ担当者は報告書に対するコメントを参観者に返す仕組みである。このような授業参観と意見交換を繰り返した後、よりよい授業を目指して学科ごとに討論を行い、その結果をFD委員会に報告することにより、教員のFD意識を高めている。

○創立86年の伝統と5万人の卒業生のネットワークがある。

大学は卒業生に公開講座や専修免許講座を提供し、卒業生は時には、創立者について学ぶ授業において講師になることで、互いに建学の精神を共有することができる。また、平成21年度から卒業生を相談員とした就職支援体制を整備し、一定の効果を上げつつある。

## 2) 新学部の弱み

○学習支援センターが本格的に機能していない。

学習支援センターは設置されているが、必ずしも十分に機能していない。学習支援は、担任やゼミ・卒業研究担任を含む個々の教員、教務課職員、図書館司書、就職課職員等によって担われているが、情報の共有は十分に行われてはいない。

また、TA制度も運用されているものの、在学生や大学院生が直接学習支援にかかわる体制は整備されていない。

平成22年度から、上記のような体制を整備するため、学習支援センターの機能を強化する。

○教養教育・基礎教育が充実していることについての広報が十分でない。

教養教育、基礎教育は、充実しているが、これら教育（共通教育）に責任をもつ組織をいっそう整備する必要がある。

情報教育については、学生の学習意欲を高めるよう、情報処理士や上級情報処理士の資格が取得できるカリキュラムを用意している。外国語教育については、可能な限りネイティブの教師を配置し、語学教育のみならず、異文化への理解も深められるよう工夫している。英語の授業に関しては、基礎クラス・Listening & Speaking・Reading & Writing・検定対策講座のように、学

生のニーズに合わせて選択できるよう、多種の授業を用意している。また、授業以外にも、ネイティブの教師による、全学生対象の英語サロンを設けたり、外国語スピーチコンテストを開催したり、毎年、外国語の絵本展示を図書館で行うなど、学生が気軽に楽しめる企画を実施して、学生の外国語への関心を高めている。

今後、これら教育の実施状況を高校など外部に十分広報するとともに、学生等のニーズの変化についても積極的に検証を進め、今後、資格の取得目標等について検討する。

#### ○資格試験の準備に学習の重点を置き、教養教育に十分な時間を割けない学生がいる。

特に、健康栄養学科など資格の取得のため必修科目が多い学科でそのような傾向が見られる。専門科目のシラバスを工夫するなど、本学の特徴である徳性（教養）を身につける教育を受ける機会を確保する必要がある。

#### ○2キャンパスに分かれることへの準備が遅れている。

先に強みとして教員の専門性の多様化をあげた。この教育体制が効果的に運用できるよう、2キャンパス化に十分対応できる実施体制を整備することが不可欠である。特に、基礎科目や学部共通科目など全学科に関係する科目の運営について、工夫することが必要である。

### －対応策－

#### ○学習支援のシステム化、ポートフォリオの作成等

本学は、入学時の「学力偏差値」より在学中の学習によって引き出される「卒業成長値」を重視しており、そのための最大の課題は、学習支援のシステム化にある。個々の部署での対応は丁寧に行われているが、学生個人の情報統合されていない。

今後は、ポートフォリオ<sup>注)</sup>の作成を行い、情報を統合して学習支援に役立つ基盤を構築する。実際に学生を支援するマンパワーの確保も重要課題である。特に大学院生や成績優秀な3、4年生を活用して、教員ではケアしきれない細かな支援ができるようなサポート・システム作りが必要である。また、平成22年度から実施している「オリエンテーションキャンプ」は、新入生に本学の特色、建学の精神、大学教育、学園生活等を理解し、大学に馴染めるプログラムとして機能するよう実施内容を充実していく。このような学習支援により、学生にニーズに応じた履修プログラムの作成、転学科の指導、進路指導を行い、大学への定着を図りつつ、卒業成長値を高めていくこととする。

注) もともと「紙バサミ」を意味するが、教育関係では学生の履歴、資格、特技一覧、成績、クラブ活動やアルバイト等の記録を整理した書類などをファイリングしたものを意味する。

(出典：私学事業団発行「月報私学 144号」)

#### ○教養教育・基礎教育等の更なる整備

本学の特色である教養教育・基礎教育に関しては、指導組織をさらに確立することにより、学生に対する教育とともに、積極的に地域に公開し、本学の充実した内容が外部に伝わるよう広報に力を入れる。さらに、上記の学習支援とも関連して、補習授業を初めとする教育体制の整備が必要である。

また、情報教育や語学教育についても、学生ニーズの変化や学習レベルを的確に検証し、これに対応できるような柔軟な実施体制をとれるように見直し、更に充実させる。

#### ○就業力の育成、キャリア支援の強化

就業力を高め、キャリア支援を強化するため、「キャリアデザイン」や「インターンシップ」の授業を段階的に受講することにより、自ずと力がつくようにカリキュラムの工夫がなされている。今後、初年度教育や補習教育的な内容を、キャリアデザインの一環として取り入れ、これらの科目に多くの学生が受講するような仕組みを作る。

また、地域の産業界と連携した実践的な授業を展開するとともに、インターンシップについても、全学的な取り組みを進め、様々な就職支援活動の中でも、この科目の履修が社会から高い評価を得ることを説明して積極的な履修につなげるよう戦略を立てる。

平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」の学生支援推進プログラムに採択されたWEBシステムを利用した双方向ネット就職相談システムの運用を開始した。タイムリーな求

人情報や企業ニュース、OGも交えて情報交換できるコミュニティ広場、ネット就職相談などさまざまなコンテンツが充実しており、配信された情報を受信者がどこまで読んだかまで確認できる最先端のシステムである。手厚い就職支援により就職の機会を拡大するとともに、このシステムを通じての在學生と卒業生の交流に積極的に活用する。

### ○学科間の教員の積極的交流

新学部の教育課程は、学科を超えた授業科目を担当する体制となっているが、さらに、多領域にわたる専任教員の専門を活かして、オムニバス方式の科目も多く開設するなど、授業担当に当たっては学科間の教員の交流を積極的に行い、教育・研究の成果を上げることが可能な体制をとる。

## 《筑波学院大学》

### ①設置校・学部等の特徴

経営情報学部	(平成22年4月開設)	
	経営情報学科	入学定員200名
情報コミュニケーション学部	(平成22年度募集停止)	
	情報メディア学科	入学定員125名
	国際交流学科	入学定員125名

### —現状—

#### ・学部・学科の特色

##### 1) 学部の機能

経営情報学部は、情報化とグローバル化が急速かつ複雑に進む現代社会の発展に貢献するため、知、徳、技のバランスを重視する建学の精神のもと広い教養を身につけたうえで、生活を豊かにする情報のシステム、コンテンツ、メディア及び経営経済に関する資質、さらに、それらを効果的に活用する能力を修得し、高度情報化社会で自立できる人材を育成することを目的として設置するものである。上記の趣旨及び必要性をもとに「総合的教養教育」、「幅広い分野での職業人養成」、「地域の生涯学習の拠点」という本学の特徴的な機能を重視した教育を展開する。

##### 2) 学部教育の特色

高度情報化社会で活躍できるよう、情報や経営に関する専門的な知識や技能を修得する実践的な教育を実施し、さらに、建学の精神の基盤となる徳性・教養にかかわる教育を重視することが本学部の特色である。

地域の企業・学校・施設や地域の自治体との連携・協力関係を重視し、地域の人材や資源を教育に活用すると共に、地域の住民の生涯学習、地域産業の発展に寄与することを目指す。具体的には、つくば市及び周辺地域を中心に、NPO法人や地域の自治組織、産学連携を支援する団体等と協力した社会活動を展開することにより、学生に「社会力」を身につけさせ、社会に出て即戦力として働ける実務を重視した指導を行う。

##### 3) 学科の特色

経営情報学科では、多分野の授業科目を開設し、学生の目的や進路に合わせた履修ができることが一つの特徴であるが、学生が履修に当たって混乱することなく、明確な目標やテーマをもって学習できるよう、経営情報学科は、下記に示した3つの系に、次のような履修のモデルを準備している。

### ○「メディアデザイン系」

「グラフィックデザイン」と「映像メディア」の履修モデルを準備する。

「グラフィックデザイン」では、イラストやCGを中心とし学習ができる。「イラストレーター」や「3次元CG」の基本的操作とデザインの基礎知識を学ぶ。その後、より発展的な課題に取り組み、パッケージデザイン、キャラクターや建築物CGなどの応用課題を行う。演習では「物の見え方」や「人間の情報処理」を学び、コンピュータによる画像や物体の認識を研究する。「映像メディア」では映像表現を中心とし、学習ができる。パソコンをはじめ



め、撮影機材、編集機材など、誰もが自在に使いこなせるようにコンテンツ制作に必要な技術を一から学ぶ。

この系では、ウェブデザイン実務士の資格を取得できる。さらに、DTP 検定、CG クリエータ、色彩検定などの資格を目指すことができる。

#### ○「システム開発系」

「Webデザイン」と「情報システム」の履修モデルを準備する。

「Webデザイン」では、Web構築に必要なデザインやプログラミングを中心とし、学習ができる。特にWebコンテンツやネットゲームのためにキャラクター、イラストレーション、さらに、WebプログラムのためにJava言語やFlashを学び、Web制作のツールとしてデータベースやネットワーク活用の知識も学ぶ。「情報システム」ではシステム構築に必要なプログラミングやネットワークを中心に学習ができる。ハード/ソフト、プログラミング、ネットワーク活用、組込コンピューティングなどの基礎知識を習得し、その後、実際のシステム設計やプログラム制作を実践する。

この系では、上級情報処理士、ウェブデザイン実務士の資格を取得できる。さらに、情報処理技術者(経済産業省：国家資格)、インターネット検定ドットコムマスターなどの資格を目指すことができる。

#### ○「経営・経済系」

「経営」と「経済」の各履修モデルを準備する。IT関連の基礎知識と経営経済の専門知識を持ち、各種の産業分野で、ビジネスパーソンやジェネラリストとして幅広く活躍できる人材を養成する。具体的には、金融、流通、観光、環境、文化、スポーツ等の分野で活躍できる人材を育成する。

「経営」では経営分析や経営戦略などを中心とし、会社経営に必要な基礎知識、会社法、流通のしくみ、都市経済とビジネス、スポーツビジネス、グローバルビジネス、観光ビジネスなどを学び、サービスマーケティングや経営シミュレーションを実践する。

「経済」では金融や流通の仕組みなどを中心とした学習ができる。金融経済分析、国際政治経済、食と農の経済などを学び、21世紀の経済の主流である産業群別に社会のしくみを修得する

この系では、ビジネス能力検定、ビジネスキャリア検定、秘書検定、観光ビジネス実務士、総合・国内旅行業務取り扱い管理者などの資格を目指すことができる。

### —現状と問題点—

#### 1. 新学部の強み

- ▶ 多領域にわたる専任教員という人的資源を活かし、各系に共通する基礎教育として人文科学、自然科学、社会科学など広範な分野にわたる教養科目を学び、徳性・社会力を培うための教育を重点的に行う
- ▶ 外国語においては、実践的なビジネス英語を重点的に指導する。
- ▶ 少人数教育により、各学生の特性を活かし、保護者とも緊密な連絡をとりながら教育する。
- ▶ 本学の特徴であるOCP実践科目は、専任教員を配し、社会貢献活動を通して「社会力」を身につけるとともに、キャリア開発にも活かせるように指導する。

#### 2. 問題点

経営・経済系の「経営情報」と「経済情報」という切り口で履修モデルを考えてきたが、高校生がとらえている経営・経済のイメージとつながらなかった。高校生は現実的な意味で経営・経済という言葉を捉えていることが判明した。

### —対応策—

経営・経済系のキーワードを現実のビジネスと捉え、「ビジネス戦略」と「サービスマネ

ージメント」と変えることで、高校生に分かりやすく、仕事のイメージと合致させることとした。

## ②学部等の新設・募集停止・改組・定員管理等

### —現状—

平成22年度に、新しい学部学科に改組し、丁寧な少人数教育をよりすすめるために、定員を200名とし、既存学部の入学定員より50名削減した。また、同時に既存学部は募集停止とした。

## ③カリキュラム改革・キャリア支援等

### —現状—

平成22年4月に、新しい学部学科に改組し、文部科学省に届け出したカリキュラムに基づき実施することとしている。

### —問題点と原因—

カリキュラムの中に「実践科目」と称して、社会力育成を目指すOCP（オン・オフ キャンパス プログラム）<sup>注</sup>を展開している。学生へのアンケートでは、OCP活動は好評であり、つくば市の協力企業、NPO法人からも活動は称賛され、更なる協力が約束されている。社会的視野が広がり、社会対応能力は開発されるが、学生の活動終了後にキャリア形成に直接つながる方向性が見えにくい。

注) つくば市全体をキャンパスと捉え、実社会で通用する行動力を在学中に身につけるための筑波学院大学独自の社会の発展に貢献できる社会力を備えた人材を育成する「社会力育成プログラム」。

### —対応策—

情報コミュニケーション学部の「実践科目」は、各学年のクラス担任が担当していたが、経営情報学部では担当者を定め実施する。また、社会力育成を目指すOCP（オン・オフ キャンパス プログラム）を社会貢献活動分野とキャリア支援双方に結びつける。事務局体制として、学生支援課から、就職支援、公開講座を分離し、キャリア支援課を立ち上げ、OCP（オン・オフ キャンパス プログラム）をキャリア支援として強化することとする。

#### キャリア支援

### —現状—

就職支援室と就職委員会により学生のキャリア支援を行ってきたが、21年度に文科省より「大学教育・学生支援推進事業」テーマBに採択され、キャリアカウンセラーの配備、資格試験受験の充実、および就職活動に必要なIT機器の充実をはかっている。また就職支援室をキャリア開発室として人員を補充している。

### —問題点と原因—

経済状況の悪化により、就職率は下降しているが、この原因に採用の手控えとともに学生の危機感、自覚の啓発がさらに必要であるという現実がある。内定をとれない卒業生のために対応が必要になっている。

### —対応策—

テーマBの22年度助成により、学生の就職希望、エントリーシート、履歴書、および就職試

験関連情報を、キャリア開発プログラムとしてデータ化し、キャリア開発室のみではなく教員の個別指導が可能なように、学内のインターネットプログラムを充実させるソフトを整備する。平成21年度の就職率は79%であり、平成20年度の90%に回復することを目標とする。また、学生とともに父兄の自覚と協力を促すため、外部講師による就職関連講演会を保護者会で開催するなど啓蒙を図る。

就職活動を継続する卒業生のためのガイダンス、コンサルテーションを継続し、卒業延期生、または専攻科生として、学習を継続しながら、求職活動ができるよう、対応する。

## 《高等学校・中学校》

### ①設置校の特徴

#### －現状－

家政学院中学・高等学校はかつて高校の生徒数の比重が高い学校で、本学短大・大学への進学者が多かった。社会情勢の変化の中で、家政離れ、女子大離れ、大学の町田への移転などにより外部大学受験者が増加するようになった。少子化を見越して中高一貫校とすべく中学クラス数を増やし、平成7年から高校の募集を停止したが、入試動向の見誤り、進路実績の少なさから中学入学者が減少するに至り平成16（2004）年に高校の募集を再開した。現在は中学入学者を中心に、高校からの入学者を加える形で学校は成り立っている。

生徒は中位の学力の者が多く、2番手校の滑り止め、第2・第3志望としての受験生が多い学校である。従って、社会情勢・経済情勢の影響を受けやすい。

本校は二つの併設大学をもつ学校である。東京家政学院大学が町田市に、筑波学院大学が茨城県つくば市にある。昨年度から短期大学を廃止し、町田にある東京家政学院大学のうちの二つの学科、家政学関係の現代家政学科と管理栄養士養成の健康栄養学科が、町田から市ヶ谷の校舎に一年後に移転してくる。

#### －問題点と強み・弱み－

本校は校名に「家政学院」とうたっているように女子教育を本分とする学校であり、共学化の流れの中で「女子校」の強みを主張していくことに力をおいている。しかし、近隣の女子校と競合しているため、少ない私立女子中学希望者をとりあっている状況にある。近隣校が建て替えによって新校舎になっている現在、施設の老朽化が進む点は本校の弱みであり、これを乗り越えていかに、本校の独自性を打ち出していかかが急務である。

本校の良さである「V（徳）」の精神は、自分の活躍をひけらかさないことに繋がり、表だった派手さを見せず、社会を陰で支える人となることを美德としている。広報活動を広く行ってはきたが、強引さに欠けたため「東京家政学院」という学校が社会に広く知られることにはマイナスに働いてしまっていた。

併設大学があることが本校の特徴であるが、大学のある場所があまりに遠すぎるため、そして、学部により偏りがあるため、現状では併設の大学に進学する生徒は少ない。だが、平成23年に同じ敷地内に2学科が移転してくることは今後の広報活動に生かせると思う。

併設大学以外に約80校程度の大学から指定校推薦枠があることも本校の特徴である。よって、大学進学に関しては全員をどこかの大学に進学させることができるのは、本校の強みでもある。しかし、推薦枠があるために一般受験によって進学する生徒が少なくなり、受験校数が少ないため進路実績があがらないという悩みも抱えている。そのために外部で定められる偏差値が下がり、比較的学力の高い受験生が集まらなくなっているのが現状である。今後は進路実績を伸ばし、いかにして外部から受験に対応できる学校であると認知されていくかが課題でもある。

より学力の高い生徒の入学を促すために、入学金免除、1年間授業料免除、などの特待制度も導入しているが、この2年間は卒業生徒数が少なく進路実績が下がっているため、外部で決められている偏差値も下がり、中学受験、高校受験とも苦戦を強いられてきた。そのため入学金免除対象者の入学も少なかった。今後、平成21年度高校卒業生から始まった特別進学クラスが進路実績を上げていくことが、中学入試の受験者増に大きく影響すると思われる。

また、本校は千代田区にあり多くの路線が利用できるのも、通学可能な生徒の住む地域は広いが、私立校の少ない江東地区や千葉県からは受験者を集められる一方、「多摩川の南側」「山手線の西側」などからの生徒募集は競合校が多く難しい。共学校がこの地域に増えたことも生徒募集を難しくする要因になっている。

本校は学習塾からは生徒の面倒見の良い学校との評価を受けている。この強みは、進路実績を上げることによって、再度入学者数を増やすことにつなげていけると思う。

## ②クラス・コースの見直し

### ー現状ー

現在は進路実績を上げる目的で、高校において平成19（2007）年度から特別進学クラスと総合進学クラスの進路目的別のコース制の編成を行っており、今年が完成年度であるが、本校としての独自性を打ち出していくために平成22年度からは中学3年に特別進学クラスを設置、23年度の中学募集においては特別進学クラスとしての募集を開始する。そして、23年度から全学年に特別進学クラスと総合進学クラスを設置していく予定である。

高校の特別進学クラスはGMARCH以上を目指すクラスなので、応用力に重点を置き英語の授業時間を増やすとともに、高2から進路に合わせた選択授業、センター試験対策、長期休暇中のハイレベル講習、塾講師による講習などにも取り組んでいる。生徒の希望に合わせたマンツーマン教育は当然のことである。

総合進学クラスは指定校推薦、内部推薦など、推薦入試を中心に考える生徒用のクラスである。従って基礎力を徹底、各教科で頻繁に小テストを行うとともに、生徒の学力に合わせ補習や受験講習、夏・春期講習を行っている。高2からは進路に合わせた選択授業で5教科の他にも、芸術、体育、家庭科などが選択でき、芸術系・体育系大学への進学者を支えている。家政系・芸術系・体育系大学への進学者が比較的多いため、幅広い進路希望に柔軟に対応できるように、5教科以外の科目もかなり多く設定している。特に家庭科に関しては、本大学との関連もあり、保育、調理、被服などの選択科目を充実させている。

### ー問題点ー

本校の生徒は繰り返し学習することによって力をつけていく生徒が大多数であり、現在中学ではそのような生徒に対して、放課後の指名補習（比較的、学力の高い生徒には講習）という形態で対応してきたが、一部の理解力の早い生徒たちと同一のクラスで教えると、繰り返しを必要とする生徒の学習指導が困難になる。

高校入試では経済的な問題で私立を第1志望にしない生徒が多く、本校が一時高校入試を閉じていたこともあって、中学生の認知度が低い。また、高校からの入学者は先取り授業を行っている併設中学との進捗調整を行わなければならない。

### ー対応策ー

中学にも特別進学クラスを設置する。クラス単位で習熟度別授業編成を実施することとし、全学年に特別進学クラスを設置していく。特別進学、総合進学の2つのコースを設定し、二通りのカリキュラム、授業内容を用意することで、速いスピードで授業を進めるクラスと、じっくり繰り返し基礎力を定着させていくクラス双方で生徒の学力を伸ばしていく。

このことによって、「家政学院」の穏やかで温かい校風を評価して入学してくる生徒と上位校の受験に失敗し、滑り止め校として入学してくる生徒双方を満足させる対応策になると考えている。

高校募集に関しては、平成23年度中学入学生が高校へ進学するまでには高校での特別進学クラス募集を止め、総合進学クラスの募集のみに変更する。このことによって、高校受験者に23年度に移転してきている併設大学進学の実利を強調し、大学受験の負担が少ないことを売りとする一方、中学で入学する特別進学クラスの生徒が高校の先取り授業をスムーズに行うことができ、中高一貫のメリットを強調できるようになる。

高校は募集再開後に受験生を送ってくれた中学校への学校訪問を繰り返すことで高校受験者を

増やす努力をしている。

### ③カリキュラム改革

#### －現状－

高校に於いて、現在の特別進学クラスは授業内容が応用力を求めるものになっている以外は、英語の授業時間数が総合進学クラスより各学年2時間多いのが違いである。また、特別進学クラスは単独クラスのため、クラス替えなしに3年間学ぶことに特色がある。

総合進学クラスは高校3年次にコース制をとり、クラス替えなしに進路に合わせた授業選択ができる仕組みになっている。

中学に於いて、現在は前述のように、放課後や長期休暇中の補習・講習に於いて学力にあった授業内容を提供できるのみである。

そこで、平成23年度から中学全体にも特別進学クラスを設定することで6年間を通した進学指導ができるカリキュラムを編成中である。

#### －問題点－

本校のカリキュラムは「KVAプログラム」と呼ぶ、建学の精神である「KVA精神」に基づき、知・徳・技の思いを様々な特徴ある教育プログラムに反映させたものである。この「KVAプログラム」の理念と教育活動を受験生・保護者にいかに広報していくかが今後の課題である。

最大の問題点は進路実績であり、これを向上させることが急務である。特別進学クラスのカリキュラムの改訂、選択科目の設定はセンター入試・GMARCHレベル以上を受験しやすいように編成している。総合進学クラスにおいては、自己表現、目的意識の明確化、を軸にした小論文指導が必要である。

#### －対応策－

6年間の特別進学クラスの設置により、特別進学クラスに属する生徒には、国公立の大学や難関私大への進学を目標とさせ、挑戦していくことで希望を叶えられるような学習指導を行っていく。中1から進路指導、受験指導の徹底をはかり、その生徒の学力にあった指導法をしていきたい。難関大を目指しているので、基礎問題だけでなく、中1の頃から、難解問題の解決方法、考え方なども指導していく。2年間毎の到達度目標をたて、受験対応の6年間一貫のカリキュラムや本校独自の教材などを作成し、指導していく体制を作る。中1の段階から5科の授業内容の進度を早くし、先取り学習をする事によって高2終了時をめどに受験科目の範囲を終了させ、高3では問題演習に徹し、学力をつけさせていく方針で6年間一貫のカリキュラムを作成した。また、高校では総合進学クラスよりも授業時間数が多くなっている。22年度からは夏休みの勉強合宿も行う計画でいる。放課後の受験講習も充実させていく予定である。

総合進学クラスではKVA精神の「心を育てる」の理念のもとに、少人数教育の良さを利用して、朝テストや自宅学習ノートなどで個別に対応することで学習習慣を身につけさせ、エンカウンターやマインドマップなどのカウンセリング手法を利用してコミュニケーション能力を高める。3教科の一部に分割授業を取り入れることでより細やかな指導をし、落ちこぼれを防ぐ。

また、職業調べや先輩・大学の先生による講演などによって将来の進路を明確化し、学習意欲を高めていく。その上で、自己表現が上手にできるようなプレゼンテーション能力を育て、中3からは小論文指導も授業に組み込むことで将来の推薦入試に対応できる学力とコミュニケーション能力を高める。学年毎の到達度目標を明確にし、大学へ進学しても、社会に出ても困らない基礎学力重視のカリキュラムを作成する。英検、漢検、数検など目の前の明確な目標を立てさせ、ゆっくりと何度も理解できるまで教えるコースであることをPRしていく。

また、「KVAプログラム」の一環として中学からキャリア教育を行い、社会に出て自立して活躍できる女性の育成を目指したい。そのため、同窓会にも働きかけ、職業人の講演、実際に体験させてもらう職場の提供を呼びかけている。併設大学に対しては、集団給食実習食堂での試食、大学教員による講義、実習指導などを中学・高校生に行うことで、大学という場への関心を高め

る一方、併設大学への進学意識も向上させたい

生徒、保護者に対して満足度調査を行うとともに、授業評価アンケートを実施して教育の質を高める取り組みを続けていく。

#### ④高大連携

平成23年度に大学の2学科が中学・高校と同じ敷地で展開するのに合わせ、高大の連携を深めていきたい。

連携の一環として、平成21年度には塾対象説明会で本大学学長による「女子校の底力」と題する講演を行ったが、今後も女子教育の意味を生徒・保護者にも伝えていく講演を企画していく予定である。また、中学段階から大学の施設見学、集団給食実習での試食などを通じて大学の授業にふれることによってキャリア教育の一つともしたい。中学の総合的な学習の一部に出前授業を取り入れることも考えている。大学生がチューターとして生徒のサポートをする仕組みも考えられる。

高校に於いては、大学生による大学紹介、出前授業、入試面接体験、大学見学会などを1年生からキャリア教育に組み込み、大学の授業の様子を知ることによって大学受験の意識を高めるとともに併設大学への入学意識を喚起したい。そのためには、大学側の施設開放や高校生の興味を惹く企画が望まれる。

### (3) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

#### 《東京家政学院大学》

##### ー現状ー

##### 1) 平成21年度の入試

平成21年度入試は大学2学部・8学科（家政学部は現代家政学科・健康栄養学科・住居学科・児童学科、人文学部は日本文化学科・工芸文化学科・文化情報学科・人間福祉学科）の体制の学生募集を行った。しかし、既に平成22年度以降の改組体制の概要が提示されていたため、その戦略的展開が難しく、特に人文学部においては著しい定員割れの状況が続くこととなった。

##### 2) 平成22年度の入試

平成22年度入試における学生募集では従来の問題点に対する反省に立って、戦略的な広報体制の確立、各進学指導関連企業の調査による市場分析等を進めることができた。しかしながら、一部ではこれらの成果を十分に活用しきれず、全学的な取り組みになっていない状況もあった。高校訪問については、過去5年間の入学生の状況等を調査して重点校を選び高校ごとに担当を決めて実施した。しかしながら、東京中部・東部、千葉、埼玉方面の高校訪問については必ずしも戦略的に行うことはできなかった。

本学の入試形態は、A0入試、推薦入試、地区入試、一般入試、センター試験利用入試があり、社会人特別選抜入試、海外帰国子女特別選抜入試、私費外国人留学生試験や、編入学試験、学士入学試験も実施している。この中で、入学生確保に重要な位置を占めているのは、A0入試、推薦入試、地区入試、一般入試、センター試験利用入試で、入学生確保の観点からは近年、特にA0入試および推薦入試の占める重要性が高まっている。結果として、A0、推薦での確保が十分ではなかった現代家政学科、人間福祉学科の定員充足率が低い状況となった。また、併設高校に対応した推薦入試を設けているが、この入試形態を利用しての入学が極めて少ない現状にあり、今後改善の必要がある。

初期段階の学生募集において最も重要なA0入試の志願状況とオープンキャンパスとの関係には有意性がある。特にA0入試受験者の7割以上はオープンキャンパスに参加しており、この点でオープンキャンパスの戦略的展開は一応の成果を見ている。HPアクセスとオープンキャンパス参加者数・志願者数の関係という観点では解析不足で、この数の変化がオープンキャンパスへの参加者数と直接の関連があるか否かについては不明である。

オープンキャンパスにおいては本学を様々な角度から理解してもらうようイベントを実施して

いる。在学生によるキャンパスツアーは、大学の雰囲気や学生生活について生の声を聞けるということで保護者・生徒いずれからも好評であるが、他のイベントなどの時間配分もあり、在学生と訪問者がふれあう時間が十分にとれているとは言えない状況である。

学生募集に向けて、新学科の内容をより詳細にかつ具体的に伝えるため、「現代生活学セミナー」という企画を立て、下記の通りシリーズ化して各学科主体で開催をしてきた。

#### 現代生活学セミナー

	開催日	タイトル
	開催場所	
第1回	平成21年6月28日 千代田三番町キャンパス	東京家政学院大学の現代生活学を学校教育に活かす ー今日の家庭科教員の課題ー
第2回	平成21年9月12日 千代田三番町キャンパス	生活と消費者教育 ーお茶からみる現代生活ー
第3回	平成21年9月24日 明治安田生命ビル内 アリス アカガーデン	街角ミュージアム
第4回	平成21年10月10日 町田キャンパス	管理栄養士としてのキャリア形成 ー今、社会が求めている管理栄養士とは何かー
第5回	平成21年10月18日 八王子みなみ野シティ	七国の防災訓練イベント
第6回	平成21年11月3日 三井アウトレットパーク 多摩南大沢	FASHION SHOW SUCCESSION ー未来へつなぐー
第7回	平成21年11月14日 町田キャンパス	八王子の「食」と「器」を楽しむ
第8回	平成21年11月21日 千代田三番町キャンパス	消費者教育って何？
第9回	平成22年2月10日 女性と仕事の未来館	企業の消費者支援事業を体感してみよう！
第10回	平成22年3月28日 町田キャンパス	とびっきりの笑顔がみたい ー心をつなぐヒューマンケアー

#### ー問題点と原因ー

平成22年度に向けての学生募集対策・入試戦略の中で見られた問題点は、初期の学生募集において対応に遅れがあり非効率的な部分が多かったこと、新学部・新学科について統一のとれた十分な理解ができていなかったことに集約される。

A0 入試・推薦入試の比重が大きい、現代家政学科、生活デザイン学科、人間福祉学科のうち、現代家政学科の募集状況が悪いのは、教育内容が高校生の目線で説明されておらず、類似した分野を扱う生活デザイン学科と比較して分野・将来像等に具体性が欠けることもあると判断される。家政学という分野の中で、実験・実習の占める割合が少ない学科との理解を与えたことが、マイナス要因となったと考えられる。逆の観点から、生活デザイン学科では、一定の学生募集実績を上げている。

学生募集状況が著しく悪化している人間福祉学科については、女子大の福祉系学科としての特徴付け、また、国家試験合格率の向上方策等で不十分な点があるものと考えられる。

## 一対応策一

### 1) 広報体制の再構築

#### ○法人をあげた広報組織の確立

広報予算を戦略的に増額し、これを重点的に理事会直下の改革推進本部に配置することで、機動的な企画・立案・実行を可能とした。その内容は、学院各部局より委員が参加する広報戦略特別委員会によって議論・検討されている。

#### ○大学内の広報組織の確立

従来の広報・入試にかかわる検討組織を見直し、大学案内等の広報媒体を企画・担当する広報媒体ワーキンググループ、オープンキャンパスの実施を具体的に検討するオープンキャンパス実施ワーキンググループ、高校訪問の方針・実施管理を担当する高校訪問ワーキンググループの3グループを整備・設置した。更に、これら3グループを広報部会がまとめ、そこで全体的な審議や検討を行うようにした。

これらの学内組織の活動をより充実することにより、大学全体に提示する学生募集戦略を明確化することが可能となった。オープンキャンパスでの進学相談や高校訪問における進路指導教員への説明など、学生募集に直結する活動についても成果を上げるものと確信している。

#### ○広報戦略の再確認

本学入試がAOや推薦入試等の前半時期の入試に重点を置く状況があることから、来年度入試に向けて、早期に募集広報活動を開始し、入学生確保に努めることを方針として再確認する。特に目的とねらいを、①千代田三番町キャンパスへの2学科移転の周知、②オープンキャンパスの周知、③全国展開している地区入試(来年度は一般入試Sと呼称)開催地での広報、④高校2年生・1年生への広報を通じて次年度以降の入学者候補の確保、という4点に合わせ、広報部会からワーキンググループ、教授会等を通じてその戦略を展開する。

### 2) 大学の魅力の外部への発信

#### ○広報媒体の充実

平成23年度学生募集用の大学案内は卒業生の活躍を前面に押し出して、在学中の思い出や授業への思いなどを発信する内容を充実させた。また、在学生の生活についても、一日の大学生活を具体的に示して、高校生に大学生活の面白さ、楽しさを実感できるよう配慮した。

また、入学式や新生オリエンテーションなどの機会をとらえてアンケートを実施し、その問題点の把握に努め、これらの情報を早急にまとめ解析し、その結果をもとに本年中に平成24年度大学案内の制作に反映する。

ホームページの内容についてこの1年間の検討作業によって充実を見ているが、平成22年2月よりホームページ内に学生ブログを開設し、在学生の生の声を発信するシステムを設けた。引き続き、「学生と教職員の距離が近い大学」という特徴を生かした広報を展開する。

#### ○地域と連携する要素を含んだイベントの開催

本学では、地方自治体、地域諸団体、地域の金融機関との包括提携、相互協力等を進め成果を積み上げてきた。その結果として企業交流会や食の見本市、ビジネスフェアなどへの参加・協力という社会に向けた明確な発信ともなっている。

今後は現代生活学を提唱する本学の特徴・特色を更に明確に社会に発信できるよう、千代田三番町キャンパスのある千代田区でも連携の取り組みを進める予定である。関係学科を中心に具体的なイベントを検討している。一般市民への発信という点では、今年度試験的に実施した近隣の企業(アウトレットモールの管理企業)との連携によるファッションショーがある。このショーは学生が卒業研究の一環として制作した衣装を用いていることに特徴があり、あくまでも本学における教育の成果・学生の努力の結果を広く社会に公開するものであった。

町田キャンパスにおいては、学内施設・設備の開放など、これまで十分ではなかった部分もセキュリティの問題を解決しつつ進めていく。体育設備や図書館などの利用開放は順調に進んでおり、地域に開放された大学としてのイメージを持ってもらえるようなイベントを検討中である。

平成23年度より実質的な活動が開始される千代田三番町キャンパス周辺地域での戦略も早急に、立案・検討する必要がある。



### 3) 入試制度の検討

最近の問題点として、AO入試によって入学した学生の学力や帰属意識の低下がある。この問題に対しては、リテラシー演習を含め、初年度教育の充実を進めることで対応する。加えて、アドミッションポリシーとも言えるべき、受験生に求める人物像をより明確に具体的に打ち出すこと、AO入試をめぐる課題の在り方や面談の方式など本学の教育内容をより強く示せる工夫をすることにより対応する。オープンキャンパスとの連携についても、AO入試の課題相談や体験授業への参加を促すなど、現在も行っている対応をより手厚く効果的に実施する。そうしたきめ細かな対応により、AO入試への志願増のみならず、入学後の帰属意識の向上につなげていく。

推薦入試は指定校・併設校対象とともに一般推薦があり、A日程、B日程の2回実施している。指定校推薦による学生募集は重要であり、指定校の選定については検討を重ねている。学力がある一定レベルの高校であること、一定期間、本学への受験者がある高校というように適宜、再検討するようにしている。今期は推薦入試受験生についても特待生制度を適用して、受験生の増加と特に成績上位層の歩留まり率の向上を図り、一定の効果はあったと考えている。しかし、全体として方針の決定が遅れ、広報体制が十分でなかった。従って、平成22年度入試に対しては、これらの制度の周知についても募集戦略の一部に取り込んで推進していく。

AO入試・推薦入試に共通した取り組みとして、オープンキャンパス時に小論文対策講座を実施して、本学受験への動機づけを行っている。本学ではオープンキャンパスのようなイベントの時以外でも、平日・休日を問わず大学見学を可能としており、希望学科の教員が待機しているときは、見学時にも小論文や課題の相談に対応できるようにしている。

併設校推薦については、後述の趣旨から、今後、学部・学科の内容を説明する機会を増やし、進路指導の教員と連携を密にし、本学について十分周知する対策を進める。

一般入試については、現時点では十分な受験生を確保できていない学科が多い。今後の本学の発展を考える上で、学力試験の比重が大きくなるような対策は必須であり、平成23年度入試では、今まで学科試験1科目と小論文を中心に判定していた地区入試を、他の一般入試と同列の一般入試Sとして位置付け、2科目受験とした。更に、当該入試に特待生枠を設けて学生募集効果を高めることとした。試験会場も全国9会場を設定し、これらの会場地区周辺の高校に対して訪問戦略を立てるため、その地区ごとに責任者を決めて高校訪問の計画を策定中である。

### 4) 併設高等学校・中学校との連携強化

併設の中・高生徒で、東京東部・中部や千葉から通学している生徒にとっては、2学科が千代田三番町キャンパスに移転することは大学への進学者を増やすことにつながると考える。中学・高校・大学が一つのキャンパスに揃うこの機会に、相互の連携・協力関係を強化する。

先ず第1に、大学と高校・中学の関係者が定期的に協議する場を整える。次に、大学と中学・高校の教育面での提携を強化する。本学では、町田キャンパスの近隣の一部高校との間で「高等学校生徒に対する大学授業履修に関する協定書」の締結実績がある。この制度を併設高等学校との間で導入し、高校生が大学の授業を受講する機会を与えることによって、本学の理解が促進され、進学を考える契機になることが考えられる。

また、大学での初年次教育に併設高校教師の協力をお願いしたり、大学の教員が併設高校で出前授業を行う等の相互協力を積極的に行い、大学と併設中・高との関係をこれまで以上に活性化させる。

さらに、学生確保についての協力関係の構築である。併設高校から推薦入試による本学への入学生を拡大するとともに、大学教育に対する中学・高校の教師および生徒の希望・意見を徴する最も身近な場として、併設中学・高等学校の協力を得る。

### 5) 募集活動における活動方針および数値目標

#### ○オープンキャンパス・進学相談会

オープンキャンパスは本学の募集活動にとって重要な位置付けとなっており、3月には高校2年生を対象としたオープンキャンパスを実施した。その後は、高校における進路相談や各種イベントの実施時期を分析、5月、6月、7月(2回)、8月(2回)、9月、11月(2回・学園祭と同時開催)の合計10回を計画している。内容は、大学紹介、体験授業、小論文対策講座の他、進学相

談会・イベント、学生生活・就職状況の説明などが準備されている。また、今回は近隣の一般入試S日程該当地区より効果的に参加者を集めるため、バスツアーとして直接最寄りの駅から大学まで無料バスで送迎する企画を3回設定している。在学生によるキャンパスツアー、クラブ紹介も実施しているが、授業内容の紹介など更にこの機会を増やす。平成22年度は改修工事があるが、2学科志望者にとっては学習の場となる千代田三番町をより知ってもらうため、併設高校の施設を利用してのミニオープンキャンパスを4回(3月開催を含む)実施する。更に千代田三番町キャンパスの近くにあるアルカディア市ヶ谷を利用して、大学紹介・学科展示・進学相談・A0入試エントリーを行うイベントを2回実施する。

過去5年間のオープンキャンパス参加者実績

	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
開催回数	20回	13回	9回	9回	5回
参加者数	1,961	1,630	1,380	1,476	1,293

オープンキャンパス平成22年度実施計画

【町田キャンパス】

	3/28 (日)	5/9 (日)	6/20 (日)	7/11 (日)	7/25 (日)	8/8 (日)	8/29 (日)	9/12 (日)	11/13 (土)	11/14 (日)
大学紹介	○	○	○	○	○	○	○	○		
体験授業				○	○	○	○			
小論文対策講座	○	○	○	○	○	○	○	○		
学科紹介	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
進学個別相談	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
キャンパスツアー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
学科イベント	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
A0入試エントリー			○	○	○	○	○	○	○	○
学生生活紹介等	○	○	○	○	○	○	○	○		
バスツアー				○	○	○				

【併設高校でのミニオープンキャンパス】

	3/28 (日)	5/9 (日)	6/20 (日)	8/1 (日)
大学紹介	○	○	○	○
学科紹介展示	○	○	○	○
進学個別相談	○	○	○	○
A0入試エントリー			○	○
小論文対策講座	○	○	○	○

【アルカディア市ヶ谷】

	3/28 (日)	5/9 (日)
大学紹介	○	○
学科紹介展示	○	○
進学個別相談	○	○
A0入試エントリー	○	○

## オープンキャンパス参加予定人数

### オープンキャンパス参加者数と最終的な入学者数の関係

平成 20 年度 (21 年度学生募集) : オープンキャンパス参加者数 / 入学者数 = 1630 / 404 = 4.03

平成 21 年度 (22 年度学生募集) : オープンキャンパス参加者数 / 入学者数 = 1961 / 463 = 4.24

### 平成 25 年度までのオープンキャンパス参加人数の目標

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
2,000 人	2,200 人	2,400 人	2,500 人

## ○高校訪問

高校訪問については、これを広報体制の中に位置付け、大学広報の一環として意志決定ができるような組織整備ができた。

過去 5 年間の入学者数において上位を占める (8 名以上) の高校を最重要校と位置付け、学長・副学長・学部長・学生部長・入試部会長の大学幹部のうちの 1 名と入試広報課員 1~2 名の複数名で訪問し、本学の内容を直接説明する。更に関東圏を中心に、従来の入学者数・高校レベルを分析して選定した高校に、各学科からの希望校を追加した約 300 校を重点訪問校として、訪問する教員名を指定しての高校訪問を実施する。訪問高校に関しては、過去の訪問実績と入学者数、学内での成績、過去の訪問者の所感等の情報を入試広報課で一元管理している。

### ア) . 各区分の訪問担当者、訪問テーマ、目標

訪問高校区分	主な訪問担当者	訪問テーマ	入学者目標
最重点校	大学幹部、入試広報課員	入学者の継続的獲得・増加、関係強化	100
重点校	教員	AO・推薦志願者獲得 (特に千葉、埼玉地区は三番町キャンパスエリア開拓)	130
地区重点校	教員	志願者の継続的獲得	100

・大学幹部は、学長、副学長、現代生活学部長、家政学部長、学生部長、入試部会長とする。

・3月から7月の間に可能な限り複数回訪問する。

### イ) . 各区分の地域別対象校

訪問高校区分	東京	神奈川	千葉	埼玉	新潟	静岡	その他	計
最重点校	21	16	—	—	—	—	—	37
重点校	126	77	41	28	—	—	—	272
地区重点校	—	—	—	—	56	50	200	306

## ○編入の改善計画

現代生活学部の編入学定員は、現代家政学科 10 名、生活デザイン学科 10 名、児童学科 5 名、人間福祉学科 5 名の計 30 名であり、平成 24 年度から受け入れることになる。

平成 23 年度は、家政学部、人文学部の各学科での受け入れとなるが、以下のような改善を計画している。

ア) 中国の交流協定締結校からの編入生の確保 (平成 22 年度実績は 8 名)

イ) 韓国の協定締結校からの編入生の確保

ウ) 短期大学、専門学校編入指定校の増による編入生の確保

## ○獲得目標数（1年次入学者）

東京家政学院大学

	現代生活学部						
	入学 定員	目標値					
		AO入試	推薦入試	一般入試	センター 試験利用 入試	特別選抜	計
H22年度	505	101	197	115	32	15	460
H23年度	505	100	190	130	40	15	475
H24年度	505	100	190	150	50	15	505
H25年度	505	85	170	160	90	15	520

※ 推薦入試には指定校からの推薦を含む。

## 学科ごとの学生獲得目標

	現代家政学科	健康栄養学科	生活デザイン学科	児童学科	人間福祉学科	計
22年度	68	137	129	103	23	460
23年度	90	125	120	100	40	475
24年度	110	125	120	100	50	505
25年度	120	125	120	95	60	520
26年度	120	125	120	95	60	520

## 参考データ

経営改善計画の獲得目標数算出根拠

	入 定	目 標	AO入 試	推薦入 試	一般入 試	センタ ー試験	特別選 抜	計
現代家政学科	120	120	20	40	35	20	5	120
	%	100.0%	16.7%	33.3%	29.2%	16.7%	4.2%	100.0%
健康栄養学科	105	125	10	40	50	25	0	125
	%	119.0%	9.5%	32.0%	47.6%	23.8%	0.0%	119.0%
生活デザイン学科	120	120	20	40	35	20	5	120
	%	100.0%	16.7%	33.3%	29.2%	16.7%	4.2%	100.0%
児童学科	80	95	15	35	30	15	0	95
	%	118.8%	18.8%	36.8%	37.5%	18.8%	0.0%	118.8%
人間福祉学科	80	60	20	15	10	10	5	60
	%	75.0%	25.0%	18.8%	12.5%	12.5%	6.3%	75.0%
計	505	520	85	170	160	90	15	520
	%	103.0%	16.8%	33.7%	31.7%	17.8%	3.0%	103.0%

## 《筑波学院大学》

### —現状—

平成21年度情報コミュニケーション学部への入学者は、定員の52%にあたる130名であった。昨今の経済状況に鑑み、経済的に大学にて修学するのに困難な受験生に対し特別経済支援（入学金免除）、成績優秀者には特待生制度を実施したが、平成22年度経営情報学部への入学者は107名であった。全体の学生数は平成21年5月には609名であったが平成22年5月は533名となった。

## 一問題点と原因一

本学の魅力や学べる具体的な内容が十分に高校生・保護者・高校教員に伝えられなかった。その主な原因は文部科学省から6月末に認可されたため、本来4月から5月に開始すべき平成21年度の広報活動が遅れたこと、さらに、従来本学に興味をもった英語を習得目的の高校生に対して確固たるメッセージが出せなかったことで、魅力を示しきれなかったこと、大学案内の内容もアピール度を欠いたことがあげられる。

## 一対応策一

### 1) 法人設置の他の大学・学校と連携する募集戦略の立案

法人全体の広報戦略を統括する「広報戦略特別委員会」のもと、各大学・高校・中学の広報活動を把握し、特に交通広告やホームページの広報などを強化する。

### 2) 経済支援策の更なる強化

教育費の家計負担度合いの高い茨城県内志願者への経済支援策を強化して、一層の志願者増大をはかる。

### 3) 高校教員対象説明会の時期について

平成21年度は7月に実施していた高校教員対象説明会を、5月に早めて実施する。さらに高校教員が興味のあるテーマで基調講演を依頼する。

### 4) セミナー方式(A0入試)の導入

新たな試みとして、7月・8月に行われるセミナーに参加した学生に対し、本面談免除のA0入試を実施する。

### 5) オープンキャンパスの改善

体験授業とともに、高校生が気軽に本学の教員や学生と歓談でき遊べる雰囲気趣向を計画する。(例 イングリッシュカフェ アニメカフェなど)。また体験授業の予定は年間計画をホームページで告知し、高校生の興味を惹くようにする。

### 6) 学校の魅力を外部に発信する仕掛け作り

#### ア. ホームページのリニューアル

業者に委託し、平成22年4月にホームページのリニューアルを実施した。高校生にわかりやすく、デザイン的にも目を引くものとした。バナーにもトピックスやクローズアップを設置し工夫をする。内容では、学科の説明を具体的にし、履修モデルを明確にする。さらに教職員の日ごろの活動が高校生にも伝わるように工夫を施す。

#### イ. 高校訪問の強化

近隣県(栃木、埼玉、千葉、福島)などにも訪問回数を茨城県内と同様に年3回以上は職員が訪問する。教員も茨城県に加えて近隣県にも1回以上訪問する。さらに、第1回の訪問時の分析を基に高校別訪問対策を考える。学長は従来通り、4月から5月に茨城県の高専校長を表敬訪問し、さらに重点校には複数回訪問する。

## ●平成21年度 高校訪問実績及び出願者数

	所在県	高等学校名	訪問回数	出願者数
1	茨城県	明野	3	0
2	茨城県	麻生	3	0
3	茨城県	石岡商業	4	1
4	茨城県	石岡第一	5	1
5	茨城県	石岡第二	5	0
6	茨城県	石下紫峰	4	0
7	茨城県	磯原郷英	1	0
8	茨城県	伊奈	4	1
9	茨城県	茨城東	3	1
10	茨城県	岩井	4	0

	所在県	高等学校名	訪問回数	出願者数
51	茨城県	日立商業	1	0
52	茨城県	藤代	5	0
53	茨城県	藤代紫水	4	0
54	茨城県	鉾田第二	4	2
55	茨城県	真壁	3	0
56	茨城県	水海道第一	5	0
57	茨城県	水海道第二	5	0
58	茨城県	水戸工業	3	4
59	茨城県	水戸桜ノ牧	4	0
60	茨城県	水戸商業	4	0

11	茨城県	岩井西	2	2
12	茨城県	岩瀬	3	0
13	茨城県	牛久	5	1
14	茨城県	牛久栄進	5	0
15	茨城県	江戸崎総合	5	2
16	茨城県	小川	4	1
17	茨城県	笠間	5	3
18	茨城県	勝田	5	1
19	茨城県	勝田工業	2	2
20	茨城県	神栖	2	0
21	茨城県	鬼怒商業	4	2
22	茨城県	茎崎	3	0
23	茨城県	古河第二	1	0
24	茨城県	境	5	0
25	茨城県	佐和	4	1
26	茨城県	三和	2	0
27	茨城県	下館工業	3	0
28	茨城県	下館第一	5	1
29	茨城県	下館第二	5	1
30	茨城県	下妻第一	5	1
31	茨城県	下妻第二	5	2
32	茨城県	常北	1	0
33	茨城県	総和工業	2	0
34	茨城県	多賀	2	0
35	茨城県	玉造工業	3	1
36	茨城県	中央	5	3
37	茨城県	筑波	2	3
38	茨城県	つくば工科	4	4
39	茨城県	土浦工業	4	2
40	茨城県	土浦湖北	6	0
41	茨城県	土浦第二	6	1
42	茨城県	土浦第三	5	1
43	茨城県	東海	4	1
44	茨城県	友部	5	2
45	茨城県	取手松陽	5	1
46	茨城県	取手第一	4	2
47	茨城県	取手第二	3	2
48	茨城県	那珂	5	0
49	茨城県	那珂湊	2	0
50	茨城県	並木	5	3

61	茨城県	水戸第三	4	0
62	茨城県	水戸農業	2	0
63	茨城県	水戸南	4	1
64	茨城県	守谷	4	2
65	茨城県	八千代	4	1
66	茨城県	山方商業	1	0
67	茨城県	結城第一	4	0
68	茨城県	結城第二	4	0
69	茨城県	龍ヶ崎第一	4	0
70	茨城県	龍ヶ崎第二	4	0
71	茨城県	龍ヶ崎南	4	1
72	茨城県	愛国学園大学附属	2	2
73	茨城県	茨城キリスト教学園	1	2
74	茨城県	岩瀬日本大学	5	1
75	茨城県	霞ヶ浦	5	1
76	茨城県	翔洋学園	2	2
77	茨城県	常総学院	5	1
78	茨城県	水城	5	3
79	茨城県	大成女子	5	0
80	茨城県	つくば開成	3	9
81	茨城県	つくば国際大学	6	0
82	茨城県	つくば国際大学東風	3	1
83	茨城県	つくば秀英	5	6
84	茨城県	土浦日本大学	5	1
85	茨城県	東洋大学附属牛久	5	0
86	茨城県	常磐大学	5	1
87	茨城県	水戸葵陵	5	2
88	茨城県	水戸女子	3	0
89	茨城県	水戸短期大学附属	5	0
90	茨城県	水戸平成学園	1	2
91	茨城県	明秀学園日立	2	2
92	栃木県	真岡女子	1	0
93	千葉県	関宿	1	0
94	千葉県	流山北	2	0
95	千葉県	流山南	2	0
96	千葉県	流山東	2	0
97	千葉県	流山中央	2	0
98	千葉県	野田中央	2	0
99	埼玉県	花咲徳栄	2	0
100	埼玉県	八潮南	2	0

●平成 22 年度高校訪問計画

実施時期	担当者	実施地区	実施内容
4 月から 5 月	学長	茨城県	表敬訪問

4月から6月	教員、職員	茨城県 近隣県	大学案内・募集要項配布 セミナー型 AO 入試の告知
7月	職員	茨城県	AO 入試に向けて 推薦入試に向けて
9月	教員、職員	茨城県	推薦入試に向けて 学生生活について
9月から10月	教員、職員	茨城県 近隣県	一般入試に向けて 学園祭の案内
12月から1月	職員	茨城県	一般入試に向けて AO 入試に向けて
2月から3月	職員	茨城県 近隣県	オープンキャンパスなどの 新3年生への告知

ウ. オープンキャンパスの参加者の増加

模擬授業の工夫、バスによる送迎の実施、参加者には参加回数に応じた検定料の割引を検討、ゲーム大会やクイズ大会の開催、昼食の工夫、特別イベントを受験業者（進研アドなど）と提携して実施する。さらに、付き添いの保護者へのサービスを充実する。また、本学に資料請求した生徒はもとより、各業者の受験生登録リストにもとづき DM を送付する。

●平成 21 年度オープンキャンパス参加者数と出願者数

	参加者数	出願者数	備 考
5月31日(日)	22	15	
6月28日(日)	17	8	
7月26日(日)	30	9	
8月23日(日)	22	12	
9月27日(日)	14	6	
10月24日・25日	12	10	
合計	117	60	

●平成 22 年度オープンキャンパス参加目標人数

	参加目標人数	前年度実績	備 考
4月25日(日)	40		
5月16日(日)	40	25	
6月20日(日)	40	23	
7月11日(日)	80	49	セミナー型 AO 入試の実施
8月1日(日)	60		セミナー型 AO 入試の実施
8月22日(日)	40	70	イベント式
9月26日(日)	30	21	
10月23日・24日	30	31	KVA 祭と同時開催
2月27日(日)	20	8	新3年生も含む
3月27日(日)	20		新3年生も含む
合計	400	227	

エ. 高校生の保護者向け広報の実施

5月、8月のオープンキャンパスには、保護者向けに学納金、学生生活環境や進路就職についての大学説明会を開催する。また、上記内容を盛り込んだリーフレットを作成する。

オ. OCP活動との連携

現在は学生ボランティアがオープンキャンパスを支援していたが、受験業者（進研アドなど）からの情報収集にも参加するなど、OCP活動と結びつける。

◎ 目標学生数と重点校（指定校）について

対応策の2)でも触れたように、平成23年度以降、目標学生数のうち指定校からの入学生100名については、重点校100校からの入学を見込んでいる。また、その他（A0入試や一般入試）の入学生も平成26年度には100名とし、200名の定員を確保する。なお、留学生は毎年10名入学するものとする。

目標学生数			
年度	新入生（人）		
	指定校	その他	合計
平成22（2010）年度	35	72	107
平成23（2011）年度	100	68	168
平成24（2012）年度	100	68	168
平成25（2013）年度	100	83	183
平成26（2014）年度	100	100	200

注) 併設高校からの入学者は「その他」に配分した

平成23年度 筑波学院大学 重点校（指定校）一覧

	所在県	高等学校名		所在県	高等学校名
1	茨城県	明野	51	茨城県	日立商業
2	茨城県	麻生	52	茨城県	藤代
3	茨城県	石岡商業	53	茨城県	藤代紫水
4	茨城県	石岡第一	54	茨城県	鉾田第二
5	茨城県	石岡第二	55	茨城県	真壁
6	茨城県	石下紫峰	56	茨城県	水海道第一
7	茨城県	磯原郷英	57	茨城県	水海道第二
8	茨城県	伊奈	58	茨城県	水戸工業
9	茨城県	茨城東	59	茨城県	水戸桜ノ牧
10	茨城県	岩井	60	茨城県	水戸商業
11	茨城県	岩井西	61	茨城県	水戸第三
12	茨城県	岩瀬	62	茨城県	水戸農業
13	茨城県	牛久	63	茨城県	水戸南



14	茨城県	牛久栄進
15	茨城県	江戸崎総合
16	茨城県	小川
17	茨城県	笠間
18	茨城県	勝田
19	茨城県	勝田工業
20	茨城県	神栖
21	茨城県	鬼怒商業
22	茨城県	茎崎
23	茨城県	古河第二
24	茨城県	境
25	茨城県	佐和
26	茨城県	三和
27	茨城県	下館工業
28	茨城県	下館第一
29	茨城県	下館第二
30	茨城県	下妻第一
31	茨城県	下妻第二
32	茨城県	常北
33	茨城県	総和工業
34	茨城県	多賀
35	茨城県	玉造工業
36	茨城県	中央
37	茨城県	筑波
38	茨城県	つくば工科
39	茨城県	土浦工業
40	茨城県	土浦湖北
41	茨城県	土浦第二
42	茨城県	土浦第三
43	茨城県	東海
44	茨城県	友部
45	茨城県	取手松陽
46	茨城県	取手第一
47	茨城県	取手第二
48	茨城県	那珂
49	茨城県	那珂湊
50	茨城県	並木

64	茨城県	守谷
65	茨城県	八千代
66	茨城県	山方商業
67	茨城県	結城第一
68	茨城県	結城第二
69	茨城県	龍ヶ崎第一
70	茨城県	龍ヶ崎第二
71	茨城県	龍ヶ崎南
72	茨城県	愛国学園大学附属龍ヶ崎
73	茨城県	茨城キリスト教学園
74	茨城県	岩瀬日本大学
75	茨城県	霞ヶ浦
76	茨城県	翔洋学園
77	茨城県	常総学院
78	茨城県	水城
79	茨城県	大成女子
80	茨城県	つくば開成
81	茨城県	つくば国際大学
82	茨城県	つくば国際大学東風
83	茨城県	つくば秀英
84	茨城県	土浦日本大学
85	茨城県	東洋大学附属牛久
86	茨城県	常磐大学
87	茨城県	水戸葵陵
88	茨城県	水戸女子
89	茨城県	水戸短期大学附属
90	茨城県	水戸平成学園
91	茨城県	明秀学園日立
92	栃木県	真岡女子
93	千葉県	関宿
94	千葉県	流山北
95	千葉県	流山南
96	千葉県	流山東
97	千葉県	流山中央
98	千葉県	野田中央
99	埼玉県	花咲徳栄
100	埼玉県	八潮南

## 7) 編入、留学生誘致の改善計画

社会人および短大よりの編入を更に増大するために、県内の短大、専門学校への広報を充実させる。

留学生に関しては、平成22年度より国際別科を開講し、外国人の大学入学にむけての日本語習得を強化し、中国、韓国、台湾の協定校との連絡を密にして入学者確保を継続する。

## 8) 大学院進学への対応

これまでの対応の調査と分析を踏まえて、1年次から3年次までの一貫した学士力育成プログラムの見直しと全学的な支援体制を確立して、大学院入試の評価対象となる基礎力と研究力とに

分けた本格的な指導を実施する。

基礎力は、1年次と2年次の進学希望学生を対象とし、「小論文」、「英語」、「数学」、「プログラミング」に注力する。「小論文」、「英語」、「数学」は通常講義の放課後、長時間演習が必要な「プログラミング」は休日及び夏季、春季休業を利用して集中的に指導する。

研究力は、担当教員の専門分野を提示し、希望する学生を分野ごとに直接指導する。本格的な指導は、2年次から、基礎力を基にした応用技術への展開、論文の読み方や書き方の指導などを行う。3年次からは、専門的な研究テーマを与えて指導し、大学院入試においてアピールできる力をつけさせる。

## 《高等学校・中学校》

### 一現状一

中学受験者数が落ち込んだ平成15（2003）年から入試広報係中心に、教員全員が受験者確保のためにさまざまな取り組みをしてきた。この結果、中学入試は平成15（2003）年入試の59名を底に、平成16（2004）年 87名、平成17（2005）年 120名、平成18（2006）年 120名、平成19（2007）年 153名と入学者を伸ばしてきた。平成20（2008）年は119名だったが、平成15年度入学者が高校を卒業した21年度から再び減少に転じた。平成21（2009）年 87名、平成22年度は私立の募集総定員よりも受験者数が少なくなったため、過去最低の55名の入学者という結果になってしまった。

#### 1）平成22年度中学入試

この間、学校改革を行うとともに、前述のように募集対策にも力を入れ、全教員が塾回りをするなど、募集対策に関する様々な取り組みの結果、入学者が増加したものと考えていたが、その後、減少に転じた理由、特に22年度の結果については解析中であるが、現段階で分かる範囲で記述してみる。

平成22年度中学入試についての受験生は、初めて、私立中学校の募集定員を受験者数が大きく下回った。受験生は埼玉、神奈川、千葉、東京で3500名ほど減少したといわれている。景気の悪化による受験者減もあったが、さらに、私立中学の共学化、公立一貫校の増加などで、女子が共学校へと流れたといわれている。そのため、女子校に限ってみると、殆どの女子校は苦戦を強いられた結果となった。その中でも、偏差値の下位にある女子校は殆どの学校で大幅な定員割れをおこした。

本校の場合も、今年度の入試に関しては、第1回の説明会から、参加者の数が半減した。そのため回数を増やして実施したが、最後まで受験生を取り込むことが出来なかった。応募者も昨年度のはほぼ半数しか集められず、入学生が激減した。受験生は少しでも偏差値の高い学校へ入学する傾向が強いので、学校の質が問われているだけでなく、本校の偏差値を少しでも上げる工夫を検討していかなくてはならない。そのため、来年度からは特進クラスの募集を考えている。初めの数年は苦戦が強いられると思われるが、進路実績を上げていくことにより、中学校での特進クラスの募集を全面的に打ち出していきたい。

#### 2）平成22年度高校入試

高校入試は実際には中学からの内進生と高入生を合わせて120名を越える生徒を集める努力をしていた。

高校入試を再開した平成16（2004）年 16名、平成17（2005）年 33名、平成18（2006）年 27名、平成19（2007）年 19名、平成20（2008）年 21名、平成21（2009）年 17名、平成22（2010）年度 22名の入学者となっている。一定数の単願推薦入試希望者はいるが、公立校の滑り止めとしての併願推薦や、併願優遇対象者の歩留まりは年によって変わるので実数は伸び悩んでいる。公立の滑り止めとして受験する中学生は募集人数の多い私立高校、特に、共学の高校に多くの受験生が集まり、中高一貫女子校というイメージの強い、内進生が多数進学する、募集人員の少ない本校の場合には受験者が少なかった。そのため、募集定員を80名とせ

ざるを得ない現状であった。

### 3) 募集対策

受験者確保の取り組みは、塾向けには合格者の出身塾への挨拶回りから始まり、募集要項とともに生徒から出身塾の先生への手紙というかたちの現状報告を届け、通学路線別に生徒数を調べ、沿線の大手塾を中心に学校説明会・体験教室・文化祭などイベント毎に事前に塾訪問を行うことで通塾生の本校説明会参加への呼びかけを行っている。また、中小塾をターゲットに塾説明会を年2回設定し、学内の様子がわかる手作りの資料を配付するなど工夫を重ねている。

大手の塾に関しては入試広報係が中心となって訪問しつつ、入試動向、入試説明会の工夫に関するアドバイスも受けている。日能研の6年生保護者及び室長（塾長）に対する「私立学校の校風調査」のデータの提供も受けている。この結果では、本校の認知度は低く、大学付属校のイメージが強いとの結果が出た。これは名称の似ている「家政大附属」との混同があるように思われ、今後徹底した「差別化」の必要があると思われる。一方、室長（塾長）の答えでは、基礎学力を付ける、補習・講習など学習フォロー面での評価が高かった。この評価を受験生・保護者へ認知させるべく広報手段を工夫している。

高校募集に関しては、このほかに発送業者に依頼して募集要項などを通学圏の各中学校に送っている。その上で、かつて推薦入試に応募したことのある中学校や、説明会、学校訪問に来た生徒の在学学校への中学校訪問も行っている。

本校の認知度を上げるために、「カセリーヌ」というキャラクターを積極的に利用して資料やグッズに用いることで受験生の関心と呼ぶことにも努めている。

平成21年にはホームページの刷新を行い、情報の更新回数を増やすとともに、ブログに「校長日記」や「クラブ活動報告」など学校生活の様子がわかるような内容を増やし、受験生だけでなく在校生・卒業生にも親しまれるよう工夫している。また、説明会などの企画の申し込みもホームページから行い、申込数が把握しやすいように改善した。

個別の受験者に対応すべく、21年度からはキャンパスツアーと称する少人数での校内見学と個別相談を中心とする説明会を行い、受験生・保護者が教員と顔なじみになるよう努めている。

説明会来校者、学校見学者、入学生保護者などから随時アンケートを採って、本校のイメージ、期待すること、問題点などを調べているが、教員が考えている自校イメージと来校する受験生・保護者のイメージとのギャップをいかに埋めていくかが、学校説明会などでの募集対策の基本である。

平成22年度生徒募集対策活動は以下の通り取り組んだ。

- 学外説明会 全10回
- 学内説明会 塾対象2回、中学7回、高校2回、中高2回、
- 新たにキャンパスツアーを企画 21回
- 模擬試験会場提供 3回
- 塾訪問 教員各自3回、のべ600教室
- 中学校訪問 教員各自2校 のべ120校
- 塾・研究所主催の入試動向講演会参加 係教員・校長・教頭・副教頭
- 外部アンケート
- 受験雑誌への学校紹介記事の掲載など広告媒体の利用
- キャラクターによる広報

#### －問題点－

募集対策に力を入れているにもかかわらず、中学入試は説明会参加者、受験者が減っている。原因としては、同一日程で他校の説明会も行われるようになった。(他校の説明会で)入試内容の説明を項目ごとに行うことにより複数回参加する必要性が増えた。近隣校で校舎新設が進み、本校の施設の老朽化が目立つようになった。近年の経済不況で、受験校を絞るようになった。2月1日午後に入試を行う学校が増え、競合校に勝てなかった、等が考えられる。

さらに、22年度は1号館の改修工事のために校内での説明会が行いづらく、文化祭・学校見学にマイナスに働くなど今年度以上の厳しい条件が重なり、募集対策に工夫が求められている。

#### 一対策一

##### 1) 中学入試の募集方法、定員の変更

- 特別進学クラスと総合進学クラスの2つのクラスの特徴を明確にしながらいながら広報活動を展開していく。
- 入学者110名を確保するためには、形のうえでも倍率を維持させなくてはならない。特進クラスを1クラスのみ、30名、総合進学クラスは4クラスの募集とし、1クラス25名定員とする。合計で130名の募集とする。
- 生徒全員の進路希望を実現させるために、特別進学クラスと総合進学クラスの習熟度クラスを設定したという意図を打ち出していく。中学時代から進路指導を徹底し、コミュニケーション能力を高めるプログラムを実践したり、キャリア教育を行い、その結果、将来、自立した女性として育てていく教育を実践することを強くPRしていく。
- 受験生が本校を受験しやすくするために、中学入試日程や入試方法の大幅な変更を行う。総合進学クラスと特別進学クラスを明確に分けての募集を行い、そのために、入試問題の見直しも行う。過去入試問題の十分な検討、正答率などの分析を行い、問題の出題意図を明確にしながらい、入試問題を作成する。
- 特待制度の充実  
入試結果の成績により、特待制度を入学金免除、入学金と授業料免除、入学金と授業料半額免除の3段階に分け、広く特待制度があることをPRしていく。

##### 2) 高校入試の募集方法や推薦基準の変更

- 来年の4月から、併設大の2学科、健康栄養学科(管理栄養)と現代家政学科が同じキャンパスに移転してくることを強くPRしていく。また、推薦基準も見直し、従来の推薦の基準の他に、理科、家庭科の成績も推薦基準に反映するように変更を行った。
- 中学入試と同様に、内申書の成績や入試結果の成績により、特待制度を入学金免除、入学金と授業料免除の2段階に分け、広く特待制度があることをPRしていく。

##### 3) 新しいカリキュラム、授業改革

- 中高の大きな改革は、来年度から全学年に特進クラスを設置することであると強く広報していく。総合進学クラス、特別進学クラス、それぞれのクラスの目標に沿ったカリキュラムは作成し終わっているのだから、本校独自のテキストを作成し使用することもPRしていく。その上で、授業形態も大きく変革し、楽しく授業を行うために、習熟度別授業の徹底、繰り返し学習の徹底、問題発見学習の徹底、確認学習の徹底を行っていくことを明確に打ち出していく。
- 特進クラスに関しては中学の早い時期からの進路指導の徹底。
- 中学、高校の総合進学クラスの希望者に対しては、少人数教育を徹底し、推薦で大学に進学できることをPRしていく。また、来年の4月からは併設大の2学科、健康栄養学科(管理栄養)と現代家政学科が同じキャンパスに移転してくるのだから。入学後は大学の施設を利用し、実際に、数年後の大学生になった自分について考えさせ、大学生活の一端を経験できることもPRしていく。
- 現在高校3年生だけに授与していた奨学金制度を全学年に広げ、学校全体に学習させる意欲を高め、学校生活を活性化させていく。単に進路実績を上げるための学校とするのではなく、キャリア教育の面からも進路先を考えさせ、生徒の学力の向上に努めていることをPRしていく。

##### 4) ホームルーム活動、委員会活動、クラブ活動の活性化

- 少人数教育のメリットを生かし、自主性を育てるために、ホームルーム、委員会、クラブなどでの個人の位置や重みを重要視していくとPRしていく。また、担任だけが指導していくのではなく、教科担当者は学習面の側面から、また、クラブ顧問や委員会顧問からは生活面の側面から、教師全員で充実した学校生活が過ごせるようにひとりひとりを応援していることを強く打ち出していく。

5) 学校行事の変更について

- 全学年に特進クラスを設定した関係で、学校行事も大きく見直したことをPRする。
- 英語教育を強化したことをPRしていく。
  - ・今年度から、福島県にあるブリティッシュヒルズでの中1学年の英語合宿の新設。
  - ・オーストラリア夏期英語研修を2週間から3週間に変更。
  - ・外人の英語講師を2名とし、各学年での英語教育の充実。
- 受験指導を強化し、進路実績を伸ばしていく。
  - ・本校教師で行っている夏期講習、春期講習の他に、夏期講習の一貫として、受験生を対象に代ゼミの講師を招いての講習の実施。
  - ・今年度から、夏期休暇中に本大学のセミナーハウスに於いての勉強合宿の実施。

6) 説明会内容と日程の工夫

- 学校説明会の外部施設利用も考える
- 学内での説明会において個別対応の部分を増やし、来校者とのパイプを深める。
- 大学側と連携し、塾説明会などでの講演をふやす。
- 土曜午前、日曜日のキャンパスツアーを工夫する。
- 日曜日や夜間の説明会を企画する。
- 塾への訪問、中学校訪問の際には、学校の説明、カリキュラムの説明等を教員全員が自信を持って説明できるようにする。
- 学校の認知度を上げるために「東京家政学院」を印象に残すような説明会を企画する。そのためにも全面的に在校生を登場させた説明会へと変更していく。
- 同窓会と連携して、卒業生子女の優遇を考える。

内容	回数	対象	H22 (2010) 年度 参加者実績		H23 (2011) 年度 参加目標数	
			中	高	中	高
学校説明会	8回	小学生・保護者	397名		600名	
学校説明会	3回	中学生・保護者		59名		100名
授業公開	1回	小・中・保護者	41名	17名	50名	20名
文化祭	2日	小・中・保護者	116名	24名	120名	30名
キャンパスツアー	20回	小・中・保護者	116名	52名	200名	70名
外部入試相談	9回	小・中・保護者	225名	236名	300名	300名
個別相談会	14日	小・中・保護者	3名	11名	10名	20名
塾対象説明会	2回	塾教師				
塾訪問	600校	塾教師				
中学校訪問	120校	中3担任				

過去4年間の推移

	H19 (2007) 年度		H20 (2008) 年度		H21 (2009) 年度		H22 (2010) 年度	
	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校
学校説明会	994	108	973	73	686	77	554	128
個別相談							3	11
外部説明会	119	102	140	76	125	121	225	236
文化祭入試相談	109	30	104	15	90	19	116	24

\* 比較のため、2010年度学校説明会参加者数には新設の授業公開・キャンパスツアー参加数  
が加えてある

\* 個別相談は2010年度より予約制で新設  
塾対象説明会

実施年度	H19 (2007) 年度	H20 (2008) 年度	H21 (2009) 年度	H22 (2010) 年度
参加組数	203	202	170	233

### 数値目標

平成23～26年度の

- 中学校入学者110名
- 併設中学からの進学者と高校から新たに入学する者で高校入学者は毎年130名を確保する（但し、平成24・25年度は除く）。

## (4) 人事政策と人件費の削減計画

### ①具体的な人件費削減策

早急に実施する人件費削減策と実施目標年度。

#### ○早期（希望）退職者の再募集

早期（希望）退職者の募集については平成20年に実施したが、平成22年度に再度実施し目標値をクリアする。その際、募集方法等については平成20年度の実績も踏まえ、再考する。

#### ○一時金を中心とした賃金削減

賞与については4.0ヶ月（入試手当除く）までの削減を当面の目標とし、平成22年度中の決定を目指す。しかし、平成22年度入学者数によっては更なる削減を検討する。

#### ○定年の引下げ

教員67歳・事務職員65歳に定年を引き下げる方針のもと、実施の場合は平成23年度より経過処置を開始する。

#### ○退職教職員の不補充方針の徹底

教員については大学設置基準に基づく教員数を基準と考え、これに近づけるべく、今後退職者が出て原則不補充とする。

また、専任職員についても人件費合理化及び人的資源の有効活用の観点から、今後は外部委託の積極活用も視野に入れ、原則不補充とする。

### ②教員人事について

各大学・学校における教員人事については、採用・昇任・昇格の基準を明確にし、法人全体の人事計画との整合性をはかる。また、任期制教員など多様な雇用形態について検討する。

同系統同規模他学校における教員一人当たりの学生数との関連を重視した教員配置を勘案する（とくに高等学校・中学校）とともに、大学設置基準に基づく教員数を基準としていく。平成22年度から、順次、現有教員数の削減をはかる。また、人事考課についても導入することのメリット、デメリットを十分に検討し、その是非を決定する。

### ③職員人事等について

平成20年10月に策定された「職員人事基本計画」に基づき、職員の採用、研修、異動、人事考課等の要領を定めるとともに、男女共同参画を推進する。また、研修計画を推進し職場の一層の活性化を図る。

#### ○採用の抑制、人材確保

専任職員は原則として不補充とするが、改革と業務運営に必要な人材の登用については公募、選考等（専門分野の派遣、出向等を含む）の方法で機動的に実施し、改革風土の醸成に努める。

幹部職員の人事については、理事会に報告し了承を得るものとする。法人と大学、事務局内の課・係等の垣根を低くし、職員の機動的な活用を図る。

#### ○職員の人的資源の活用・管理についての検討

職員の人的資源の活用・管理をシステム化し実践する。具体的には「職員人事基本計画」にある①採用の抑制、人材確保②研修の実施③適材適所の人事④人事考課の計画的実施が、以下のプロセスを実践することにより、相互に関連し補完しあう関係となるようなシステムを構築する。これを毎年夏季休暇中に実施する職員全体研修と基点とし実施する。

平成22年度

職員の人的資源活用・管理の進め方についての検討

平成23年度

業務の共有化

- ・ 研修を通し、職員が自分を実施している業務をビジュアル化する手法を学ぶ
- ・ これに基づき、各課でミーティングを実施し、課ごとに誰がどのような業務を行っているか一覧表にまとめ、業務のビジュアル（可視）化を図る
- ・ 誰がどのような業務を行っているかを職員が共通認識を持ち、業務の共有化を図る

平成24年度

個人の目標の設定

- ・ 前年度実施した業務のビジュアル化に基づき、当該年度の全体研修では、目標設定の理論と方法論を学ぶ
- ・ 目標設定プロセスと目標記述について各課員と課長が話し合い、内容を決定する

平成25年度

人事考課の実践

- ・ 当該年度の全体研修では、前年度までの取組みを下地として①部門・部署のミッションの明確化②重点目標の設定と問題解決のための実践③人事考課の考え方と具体的方法論について学ぶ
- ・ この後、課長と課員が面接し、課員の自己評価と課長の課長評価を突き合わせ調整し、個人目標を確定し、人事考課を開始する

注) 人事考課は昇進・昇格にのみ反映させ、給与等には反映させない。

○事務組織再編

人件費合理化及び人的資源の有効活用と合わせ、事務組織についても見直し、効率的な組織体制を構築すべく組織再編を実施する

平成22～25年度

- ・ 学科移転に対応した事務組織の再編（平成22年度）
- ・ 中高事務組織については管理運営強化のために事務室を確立し、事務室長を配置する（平成22年度）
- ・ 採用を抑制し人件費削減を図りつつ効率的な事務組織を構築すべく、抜本的な事務組織再編組織を検討する
- ・ 抜本的な事務組織再編の実施し同時に組織のスリム化を図るため、図書館・情報処理センターは業務委託する（平成24年）

○障害者の雇用促進等

障害者の雇用を促進する。また、補助員の活動機会の拡大を図る。

## （5）経費削減計画

これまでの外部委託にくわえて、さらに管理経費削減につながる委託について検討する。

## （6）施設整備計画

本学院の経営・運営を建て直すための構造改革を進めるにあたっては、大学の学部・学科の改組と教育研究組織の整備を図り、入学生の確保を確実なものとするのが中心となる。それとともに、施設環境の整備充実についても、志願者確保のための欠かせない課題となっている。

この数年間の他大学にみられるキャンパスへのアクセスに配慮した校舎の都心回帰の動きから見て、本法人の対応の遅れには厳しいものがある。

とりわけ、法人全体として、発祥の地でもありシンボリックな存在となるべき千代田三番町キャンパスの整備の立ち遅れを早急に解消していくことが急務となっている。

改革推進本部のもとに設置した施設計画特別委員会の審議に基づく、「施設整備計画」を着実に実行することとする。

### ①千代田三番町キャンパスの整備

本法人全体の中心となるべき千代田三番町キャンパスの施設環境の整備は、必須の課題となっている。

先年、改正された建築基準法に基づいて、1号館（昭和50年竣工）は、耐震のための改修工事を余儀なくされている。これを、単なる耐震工事にとどめず、平成23年4月の2学科移転が新たな学科運営の展望を開くべく合理的な改修整備について、建築物所管の東京都との折衝を経て、設計事務所の協力の下に、学生募集につながる建物となるよう設計を進めている。

施設計画特別委員会の審議にもとづく千代田三番町キャンパス1号館の整備は、学部・学科の改組方針による短期大学の学生募集停止と、それに代わる現代家政学科及び健康栄養学科の町田キャンパスからの発展的移転を実現すべき内容を期したものである。

同時に東京家政学院の再生を叶えようとするものであり、「KVA精神を踏まえ、女子大としてより快適で、温かい、潤いのあるキャンパスの創造」が設計コンセプトとなっている。

また、ゲート正面のファサードは、女子大として魅力のある、従前のイメージを一新するデザインを工夫するなど、諸施設環境整備もあわせて行う。

### ②町田キャンパス及び筑波キャンパス

町田キャンパス及び筑波キャンパスにおいては、学部・学科・コースの改組にみあった多面的な施設・整備の利用計画を検討し、順次、整備を行う。

町田キャンパスについては、その実習施設の充実度を最大限活用し、教育内容への十分な寄与のための環境づくりを行う。同時に学科移転に伴い、空いたスペースをいかに効率的に活用するかを検討する。また、キャンパスへのアクセスの改善への取り組みを継続する。

また、両キャンパスとも、建物付帯設備等の更新については、計画に沿って行う。

### ③整備に当たっての配慮

各キャンパスとも、自然との共生、地域住民の生涯学習のサポート（学習機会の提供、人材等地域資源の活用）、まちづくりや産業振興への協力等地域との連携・交流や地域貢献に配慮し、個性あるキャンパスづくりを目指す。

### ④生活文化博物館の整備

生活文化博物館について、大江スミ先生の記念館としての役割を果たすと共に、KVA精神の普及・教育の場、生活文化に関する情報発信の場、地域交流の場として整備・充実する。また、各キャンパス全体をミュージアムの視点から整備する。

### ⑤施設整備のための資金の確保

千代田三番町キャンパス校舎改修工事への資金は、理事会にて、法人負担分として約11億円を確認しているが、さらなる諸施設整備のための資金確保については、補助金の確保や寄付金募集など、幅広い検討を行う。

## (7) 外部資金の獲得・寄付の充実

改革推進本部のもとに補助金検討特別委員会を新たに設け（平成21年3月）、競争型大型補助金獲得の推進を図り、各大学等の補助金獲得状況等について点検・評価を行うこととした。平成21年度は、文科省私大助成のうち、①大学教育・学生支援推進事業、②未来経営戦略推進経費（東京家政学院大学のみ）について申請を行い、①のテーマBの学生支援推進プログラム（東京家政学院大学・筑波学院大学とも）、②未来経営戦略推進経費が採択された。

私大助成は経常的補助から競争的補助に一層シフトしていくことが予測される。上記成果に満足することなく、より一層の取組み強化を図ることとする。

さらに、これまで、あまり取り込まれなかった寄付金募集について、今春から、千代田三番町キャンパス1号館改修工事資金の一部に充てるための募金（目標2億円）を行うことをこの3月の理事会・評議員会に諮り教職員、卒業生はじめ協力企業などへ広く募る予定である。

また、資金運用についても国債、政府債等の運用について、安全な運用を前提としながら、より効率のよい運用を検討する。



### 3. 組織運営体制

#### (1) 理事長・理事会等の役割と責任

本法人は1970年代から90年代後半までの約四半世紀、非常勤の理事長体制が続き、その後も理事長が東京家政学院大学学長を兼務するような状態が永く続いていた。

こうした影響で法人内には「理事長がトップ」という認識が薄く、私大では一般的な理事長を中心とした常勤の理事による常務理事会が中心となった管理運営体制も構築されないままの状態が続いていた。また、理事長以外の理事の大半も非常勤であり、理事の大半がいわゆる充て職で、経営に明るい人材が確保されていなかった。理事会自体も年3回開催される程度で、キャンパスが分散していることも影響し、中高・短大・2大学が各々別個の方針を立て運営をしていたため、学校法人としての統一したグランドデザイン、経営戦略が存在しない状態が永く続いていた。

平成17(2005)年に私立学校法が改正され、学校法人の代表者は理事長であること、最終的な意思決定機関は理事会であることが明確になった。

すべての理事が学校法人の運営に責任を持って参画し、機動的な意思決定ができる体制を整備し、近年の急激な社会情勢の変化に適切に対応し、様々な課題に対して主体的・機動的に対応していくことが、改正の趣旨とされている。

本法人もこの趣旨に沿い、寄附行為改正を行ったが、理事長、専務理事の選出について不徹底な部分が残った。平成20年度以降、理事会を年10回程度開催しているが、急激に競争環境が激化する昨今の情勢を踏まえ、より機動的な理事会体制を構築する必要から、規則の整備を行う。

具体的な課題は以下のとおりである。これらの課題を検討するための委員会を設ける。

##### ○理事長の権限の明確化

理事長が学校法人の唯一の代表者であることを踏まえ、寄附行為上、明確な表記とする。

##### ○理事長を補佐する常勤役員体制の検討

様々な課題が山積する本法人の現状を鑑み、理事の役割分担を明確にするため、専務理事にかわり担当を明確にした常務理事等の導入を検討する。

##### ○理事会の一体化

現状は役職指定(学長、校長)理事以外の理事も任期が就任時期により異なっている。任期のあり方を見直し理事長を中心とした執行・責任の所在をより明確のものとし、真の意味での理事会の一体化を図る必要がある。

##### ○常勤理事会の整備

理事会が経営者集団として指導性を確立し、学校法人全体の中・長期計画を策定して各学校に対する司令塔としての役割を担い、同時に各学校の経営の現状を恒常的に点検する機関を整備する。

従来の常勤役員会の位置づけを明確にするとともに、改革の中核を担っている改革推進本部との関係を明確にするため、寄附行為等の改正を行う。同時に、寄附行為細則の各理事の役割分担、執行責任を明確にする。

#### (2) 委員会・プロジェクトチームの役割と運用

本法人では上記の常勤役員会と一体化した、改革推進本部のもとに置かれる特別委員会が理事長直属のプロジェクトチームという位置づけである。

今後は構造改革を進めるなか、検討が必要となった課題に対応し、特別委員会をさらに充実し機動的に対応できる体制を整備する。

早急に設置が必要とされる特別委員会

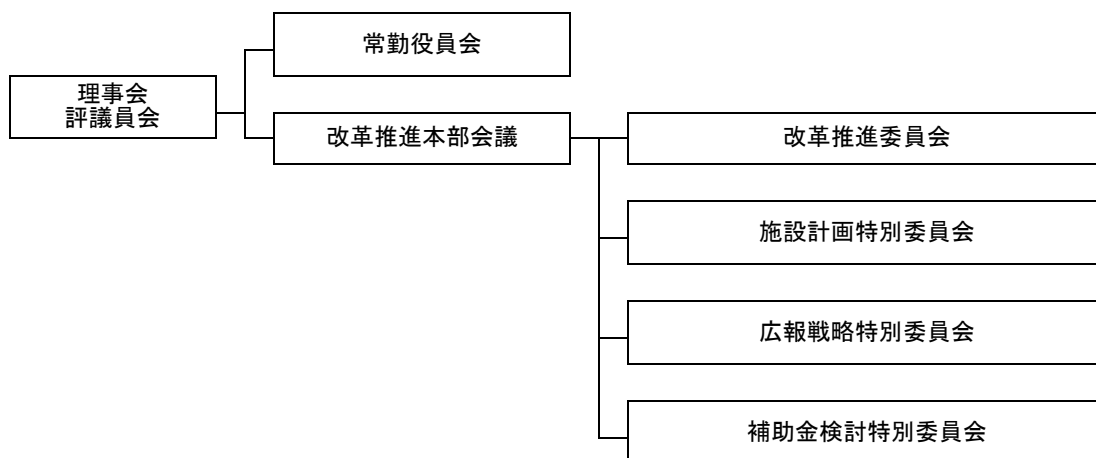
##### ①人事政策検討特別委員会

教職員の人的資源活用のあり方等についての検討を行うべく、早急に委員会を立ち上げる必要がある。ただし、人事政策は成果が出るまで一定の期間を要することから、平成23年のキャンパス移転に必要な事務体制の整備はこれに合わせ早急に実施する。

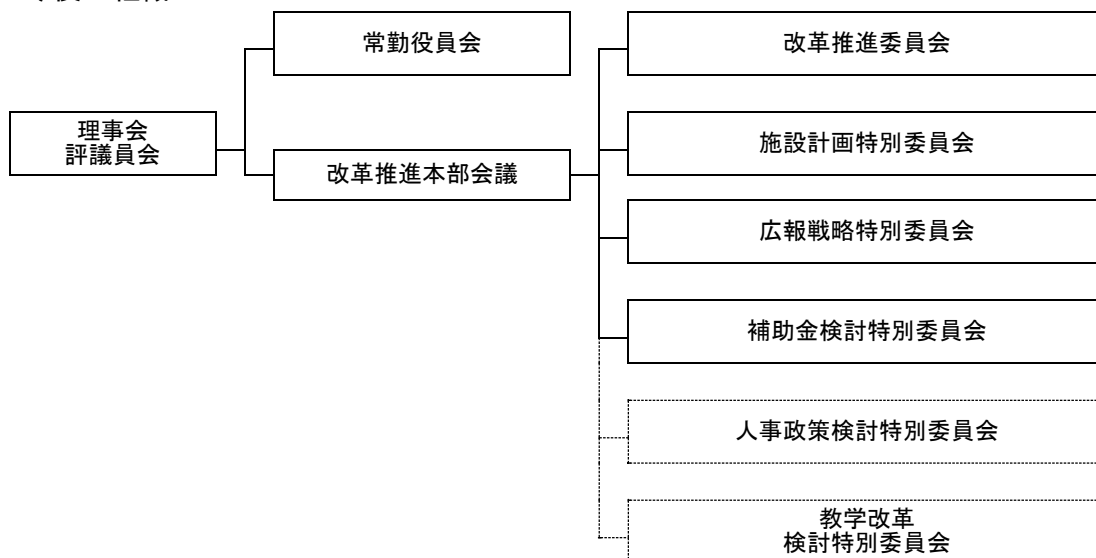
## ②教学改革検討特別委員会

構造改革基本計画要項に記されている教学改革における諸課題（国際交流、人的資源を含む法人全体での教育研究資源の有効活用等）を、学校法人レベルで検討し具体的な施策に移す。

現行（平成21年度に開催された委員会のみ）



今後の組織



### （3）危機意識の共有

上記の特別委員会の経過と到達点について、間断なく学院全体へ広報する。また、本改善計画に記載されている財務データを公表し、学院の置かれており現状とそれによりどうしても達成しなければならない目標、万が一目標が達成できない場合の対応等、を全教職員に周知する。

役員、教職員、一人ひとりが何を成し遂げなければならないのか、その具体的理由は何処にあるのかを明らかにし、全教職員が危機意識を共有しなければならない。